

1930年代の新疆をめぐる日本の情報活動

澤田次郎

要 旨

本稿はインテリジェンスの視角から、明治期の新疆における日本の初期情報活動が大正期を経て昭和戦前期、1930年代に入るとどのような変容を見せるようになったのか、またそこにはいかなる問題があったのかという点を検証するものである。すなわち1930年代を中心としつつ、それ以前の時期も含めた新疆をめぐる日本の情報活動の大きな全体像を明らかにした。結論として以下の点を指摘することができる。

第1に、明治、大正期の外務省、陸軍はイギリス、中国と協力しつつ、実際に情報員を現地に派遣して新疆の情報を入手した。それは同地になじみのない日本人にとって未知のインフォメーションばかりであり、質、量ともに大きな成果をあげたといっていよう。

第2に、しかし新疆に確固とした諜報システムを築いておかなかったため、上記の情報員が引き揚げた後、とくに昭和期、1930年代に入って新疆が政治的に混乱し、ソ連の新疆進出の可能性が拡大すると、一次情報の獲得がほとんど不可能の状態に陥り、正確な情勢判断に困難をきたして苦慮する。

第3に、それでも中国の新聞などオープンソースを用いて、ある程度の状況把握は可能であり、1935年にはそれなりに知識の蓄積もなされるようになった。ただしインフォメーションの確度は容易に判断がつくものではなく、実際に現地で起きた事件は相当の時間を経ないと中国本土に伝えられないというタイムラグの問題もあって、すぐに判断の材料となるものではなかった。

第4に、そこで外務省、参謀本部、関東軍は正確な一次情報を得るため、調査員、諜報員を相次いで派遣するが、少なくとも主なものはいずれも失敗し、新疆に到達することができなかった。その背景には、中国側の対日不信と警戒、ならびに日本側の対中軽侮と油断という問題が存在した。

第5に、そうした中でカブル駐在の北田正元公使は、新疆南部から脱出したムハンマド・エミン・ボグラを通じて彼の部下が新疆から伝える情報を入手したが、それらは日本の新疆情報を質、量の両面で飛躍的に高めるものであった。北田の成果は外務省でも高く評価され、珍重されたが、新疆南部のインフォメーションに傾く傾向があったことは否めない。

第6に、北田はボグラを利用するほかに、イギリスとの情報協力を達成することによって、カシュガル駐在の英国総領事が集めた情報の一端を提供してもらおうと試みた。恐らく外務本省の承認と支持を受けていたと考えられる北田の日英情報協力の提案は、しかしソ連との関係悪化を恐れるとともに日本に警戒心をもつイギリスのインド省によって拒否され、実現しなかった。

キーワード：新疆、日本、情報、諜報、インテリジェンス

目 次

はじめに

1 新疆における初期の情報活動

2 ソ連の新疆進出に対する警戒

3 北田公使と日英情報協力構想

おわりに

はじめに

新疆（東トルキスタン、中国領トルキスタン）は現在の中華人民共和国の北西部に位置し、同国総面積の6分の1という広大な地域を占めている。天山山脈をはさんで北にジュンガル盆地、南にタリム盆地をもち、古来よりシルクロードが通過する東西文明の交差点であり、オアシスを拠点に交易で栄えたことは周知の通りである。

また新疆は地政学でいうユーラシア大陸の「ハートランド」に相当する。19世紀の後半より新疆は、東の清国本土、西のロシア、南の英領インドの三大国の狭間においてパワーポリティクスの舞台となった。1860年代から70年代の新疆はムスリムの蜂起、ヤクブ・ベクによる独立政権の誕生、さらに左宗棠の遠征と新疆奪還といった動乱期にあり、その間ロシアはムスリム叛乱に介入して1871（明治4）年にイリ地方を占領するが、10年後の1881年、イリ条約の締結によってイリ東部を清国に返還する。こうした経緯を経て1884（明治17）年、清朝政府は新疆を省とし、本土と同様の行政体制を敷くことにした。

しかしながら新疆の価値を知るロシアは、イリ東部を手放した翌年の1882年、カシュガルに領事館を開設する。新疆はロシア領中央アジアから英領インド、チベット方面へのルートを開くいわば回廊を形成しており、ロシアの南下を警戒するイギリスも1890年、カシュガルに外交代表部（のち領事館）を置いた。中央アジアをめぐる英露の「グレートゲーム」は新疆においても水面下で行われたのであった。

1912年、辛亥革命によって清朝政府が瓦解し、さらに袁世凱の死後、中国本土で軍閥割拠の抗争が続く中で新疆の実権を握ったのは楊增新であった。楊は1910年代、北京政府（北洋政府）によって新疆の都督（のち将軍、督軍に改称）に、蒋介石の北伐が終了する1928（昭和3）年には南京の国民政府によって新疆省長に任命された。しかし新疆省は地理的に遠いため中央政府のコントロールが及び難く、政治と軍事の両面を掌握した楊が事実上の独裁者として統治を行い、ソ連との貿易協定を締結するなど外交面でも力を行使した。

当時、清国（中国）本土から新疆を訪れる場合、西安から蘭州を経て敦煌にいたる河西回廊をたどり、そこから北西にのぼってハミ（哈密）、トルファン（吐魯番）、ウルムチ（烏魯木齊、または迪化、迪化）、イリ（伊犁）に向かう天山北路、トルファンから南西に分岐してクチャ（庫車）、カシュガル（喀什噶爾）に下っていく天山南路、さらに敦煌から南西方面、チャルクリク（若羌）からタクラマカン砂漠の南端、チャルチャン（且末）やホータン（和田）を経由してカシュガルに入る西域南道の3つのルートがあった。たとえば北京から新疆の首府ウルムチに到達するには、途中まで汽車を用いたとしても、ラバなどの背につけられた轎（かごの一種）や馬車に揺られながら約半年間の月日がかかり、こうしたアクセスの困難が新疆省の独自性を強めることになった。

しかし1930（昭和5）年にトルキスタン・シベリア鉄道（以下、略称のトルクシブ鉄道の語を用いる）が全線開通すると状況が変化する。南京政府の官僚は、上海から神戸、敦賀を経てウラジオストクに渡り、そこからシベリア鉄道でノヴォシビルスクに向かい、ノヴォシビルスクからトルクシブ鉄道に乗り換え、南下・下車した上で陸路を通じて新疆のタルバガタイ（塔城、塔爾巴哈台）またはイリに入ることができるようになった。このルートが開発されたことで、南京政府は従来約半分の時間で新疆に到達できるようになったが、その反面、トルクシブ鉄道を通じて従来から進んでいたソ連の新疆進出がさらに加速化することになる。

他方、日本にとって新疆とはどのようなものであったか。日本の新疆に対する関心、関与の歴史的経緯、大まかな流れについては、先行研究が手際よくまとめている。これは本稿の議論を進めていく上での重要な予備知識となるので、ここで押さえておく必要がある。まず櫻井良樹氏によると、日本にとって新疆は中国を越えた遠い位置にあるため、実際の関わりよりも、周辺諸国（とくに中国とロシア・ソ連）との関連において捉えられる地域であった。日露戦前から日露戦後にかけては、ロシアの南下に対する危機感から、日本の第一の関心は同国の影響が新疆にどのように及んでいるかを知ることであった。しかし1911（明治44）年に辛亥革命が勃発し、中国自体の前途が危ぶまれたときの日本の関心は、中国とくに満蒙にいかん影響力を確保していくかであり、シベリア出兵前後を除いては、新疆への関心は薄かった。ところが1928（昭和3）年、新疆省政府主席の楊增新が暗殺され、金樹仁がそのあとの実権を握り、金の下でソ連の影響力が増加すると、新疆内での政治的・民族的対立が増大し、再び日本の関心が高まることになる⁽¹⁾。

次に菅原純氏によると、日本の新疆に対する関心を示す指標として外務省の記録ファイル『新疆政況並（及）事情関係雑纂』全9巻があるが、これは、1926（大正15）年から1944（昭和19）年までの20年間をカバーし、合計約7,500ページに及ぶ。そのうち第1次東トルキスタン共和国の独立運動が過熱した1933（昭和8）年以降の文書が全体の97パーセントを占めており、そのころに日本政府は新疆への注視を強めたことがうかがえる。しかし1939（昭和14）年を過ぎたころから『雑纂』の記事は激減し、日本政府が新疆への関心を失ってきたことを意味する。つまり日本は新疆が政治的に不安定化した1933年から39年にかけて同地への関心を強めたというわけである⁽²⁾。

以上、先学が指摘するように、日本は大別して3つの時期、すなわち明治期の日露戦争前後、大正期のシベリア出兵時、昭和戦前期の1930年代に新疆に注意を向けた。この3つの時期を中心とした日本の新疆に対する関わりについて、これまで少なからぬ研究が発表されている。まず大林洋五氏、中田吉信氏の先駆的研究により、明治期から昭和戦前期にかけて新疆を訪れ、現地を实地に踏査した日本人の足跡の概要が明らかにされた⁽³⁾。ついで王柯氏が新疆におけるテュルク系イスラーム教徒定住民（主にウイグル人）による民族独立運動と1933（昭和8）年の第1次東トルキスタン共和国、1944（昭和19）年の第2次東トルキスタン共和国の成立過程を論証する中で、明治期から日中戦争期にいたる日本の新疆進出ないし関与について概観している⁽⁴⁾。ま

た先ほども紹介した菅原氏は、日本政府が1931年から34年のウイグル人の反乱をめぐる新疆情勢を注視していたことを指摘した上で、第1次東トルキスタン共和国誕生に参加し、同共和国崩壊後、アフガニスタンの首都カーブルに亡命したムハンマド・エミン・ボグラが同地の日本公使館に出入りし、日本政府の情報収集に協力していたこと、および共和国崩壊後、カシュガル地区の総司令官を務めたマフムート・ムヒーティがインド亡命を経て来日したものの、結局日本政府の支援を得られず中国大陸に渡ったことなど、日本とウイグル人の関わりに光を当てている⁽⁵⁾。加えて関岡英之氏は昭和陸軍による「防共回廊」構想を論じる中でやはり日本と東トルキスタン、ウイグル人との関係に論及し、カーブルに亡命したムハンマド・エミン・ボグラと北田正元公使の接触をより詳細に明らかにするとともに、北田公使が「インテリジェンスに携わる者の強烈な自負と使命感」の下、3年半足らずの在任中に膨大な情報を本省に送り、その中にボグラによる「新疆革新計画（粗訳）」（日本政府の支援による東トルキスタン独立計画）があったことに着目している⁽⁶⁾。さらに近年、小野亮介氏が、1918（大正7）年5月の日華共同防敵軍事協定の調印にともなう日本陸軍の新疆軍事派遣団について、各国の資料を用いながら多角的かつ詳細な考察を行い、この時期の日本の新疆進出の実態を軍事情報活動、経済的関心、プロパガンダ活動の三局面を中心として、飛躍的に解明することに成功している⁽⁷⁾。

以上のように日本の新疆へのコミットの実態が掘り下げられてきたが、近年はロシア側の史料を用いながら日本の関与を新たな角度からとらえる研究が発表されている。たとえば野田仁氏はカザフスタン中央国立文書館の史料を用いて日露戦争後、新疆における林出賢次郎らの調査がロシアに捕捉されていたことなどを明らかにしている⁽⁸⁾。また寺山恭輔氏はその浩瀚な著作において「ソ連の新疆政策における日本ファクター」を考証し、1934年、在トルコ大使館付武官であった神田正種中佐が東京の参謀本部に送った文書がソ連の諜報機関に奪取され、ほとんど実態がないように思われる新疆における日本の諜報・軍事活動についてソ連当局に疑念を起こさせた可能性があることなど、多くの示唆に富む指摘を行っている⁽⁹⁾。加えてそれ以外に人類学史という新たな見地から日本の回教工作、新疆戦略を論じた中生勝美氏の論稿が、日本・新疆関係に新たな光を照射している⁽¹⁰⁾。

そのほかに従来からよく知られる海外の研究として、ラース・エリック・ニーマン氏が新疆をめぐるイギリス、中国、ロシア、日本の四ヶ国の影響力行使の実態を検証する中で、日本が1918年から21年にかけて陸軍将校を派遣して新疆調査を行ったものの、その撤退にともない日本の活発な影響力はなくなり、1930年代の新疆で介入や煽動を行ったのは日本ではなく、むしろソ連であった可能性が高いことを指摘している⁽¹¹⁾。また新疆近代史の基本書となっているアンドルー・D・W・フォーブズ氏の著書も部分的に日本について触れており、カーブルでムハンマド・エミン・ボグラが北田正元公使に日本の援助による東トルキスタン独立計画案を提出したことに言及している⁽¹²⁾。比較的近年の研究としては台湾の林孝庭氏が、日本自体に多くの紙面を割いているわけではないが、日中戦争によって沿岸部、東側地域を占領封鎖された中国国民党がその

反作用として逆に新疆を含む西域の防衛に目を向けるようになり、さらに中東と最初の公的接触をもつに至ったという大局的な流れを提示している⁽¹³⁾。

以上のように新疆と日本の関係は様々な形で論じられ、優れた知見が蓄積されてきた。しかしながらその多くが日本の情報活動を部分的に論じることはあっても、それに完全に焦点を絞っているというわけではない。さらに明治期から1930年代に至るまでの比較的長期間を通じて、新疆をめぐる日本の情報活動を通観する試みもなされていない。そこで本稿はあくまでインテリジェンスの視角から、明治期の新疆における日本の初期情報活動が大正期を経て昭和戦前期、1930年代に入るとどのような変容を見せるようになったのか、またそこにはいかなる問題があったのかという点を検証してみたい。すなわち1930年代を中心としつつ、それ以前の時期も含めた新疆をめぐる日本の情報活動の大まかな全体像を明らかにすることが本稿の目的である。

1 新疆における初期の情報活動

日本の新疆に対する関心は明治前期に芽生えている。そこでまず明治期の新疆における日本の情報活動を見てみたい。ここではとくに日本政府から派遣され、日本の国家意思を反映していたと考えられる人物を取り上げる⁽¹⁴⁾。

まず前駐露代理公使であった西徳二郎である。西は1880（明治13）年、日本への帰国途中でサクトペテルブルクからロシア領中央アジアの旅行を実施し、その延長として新疆で約3週間の視察を行った。ウェルヌイ（のちアルマ・アタ、現アルマトゥイ）よりイリ地方のグルジャ（イーニン、伊寧）に入った西は、同地方、およびその北のボロホロ山脈を超えた精河城（現、精河県内）などを回ってグルジャに戻り、そこから西シベリア、東シベリア、モンゴル、清国を經由して日本に帰還した⁽¹⁵⁾。西のこのユーラシア横断旅行の目的はロシアの東方進出の実態を観察することであり、あえて新疆に足を踏み入れたのは、イリ事件（1871年）後の同地の状況を探るためであった。

翌1881（明治14）年に帰国した西は、外務省から太政官に転任し、参謀本部御用掛を兼任したが、のち参謀本部長の命により旅行中の見聞を集録することになり、それが『中亜細亜記事』を著す一因となった⁽¹⁶⁾。同書は参謀本部への報告書そのものではないが、ロシアの中央アジア進出とそこから起こるイギリスとの対立に多くの紙面を割き、とくに新疆については第四編の卷之一「清国新疆」、卷之二「新疆略史」上下の章において、地理、民族、諸都市の状況や歴史を概説している。さらに第四編には「伊犁論」の項目を設け、イリ事件とその後の経緯を説明した上で、「近世エフロツパ諸國中、外地占領ノ事ニ汲々タルモノアリ。経済或ハ軍務上取テ利アリ、取ラル、地処アレハ、之ヲ攫ムヲ以テ風トス。故ニ凡ソ物ニ利アリ、人ノ奇貨トスルノ土地ハ、守備ノ実ナケレハ危シ。豈ニ独リ清国ノミナランヤ」と結んでいる。つまりイリの例に見るように、西洋列強は有益でしかも防衛不備の土地と見れば、それを奪い取ってしまうというのであ

る⁽¹⁷⁾。西の『中亜細亜記事』はロシアの中央アジア、新疆、東方への進出に注意を促す警醒の書であった。

西のケースが象徴的に物語っているように、日本人が新疆に関心を抱いたきっかけはイリ事件に示されたロシアの東漸にあった。この視点を受け継いだのが、陸軍の情報将校・福島安正である。1892（明治25）年から翌年にかけて、駐独ベルリン公使館付武官の任務を終えたばかりの福島少佐は、日本への帰国途中に有名なシベリア単騎横断旅行を実施した。これはベルリンからヨーロッパ・ロシア、西部シベリア、モンゴル、東部シベリア、満洲を横断してウラジオストクに到達するというものであったが、当初の計画段階では、福島はロシア領中央アジアからイリに入り、新疆を視察することを希望していた。ロシアが中央アジア鉄道建設を通じて新疆まで勢力を拡大するだろうという認識を有していたからである。しかし東京の参謀本部から予算の不足を告げられたため、中央アジアから新疆に向かう南方ルートは断念し、シベリア鉄道の進路に近い北方ルートをたどることにした⁽¹⁸⁾。結局、福島は新疆に足を踏み入れることなく終わったが、ロシアの勢力東進という西と同じ理由から新疆に関心を抱いたということを押さえておきたい⁽¹⁹⁾。

西、福島の場合は自ら希望して日本政府の承認の下で新疆をめざしたものであったが、日本政府が国家意思の発動として積極的、組織的に新疆調査に着手したのは、日露戦争期の1905（明治38）年であった。日英同盟の下でイギリスと日本が協議した結果、イギリスはインド国境から新疆省西南端カシュガルまで、日本は新疆省のイリより外蒙古のホブド（科布多、コブド）、ウリヤスタイ（烏里雅蘇台）、クーロン（庫倫、現ウランバートル）方面に調査員を派遣し、ロシア浸透の可能性が大きい外蒙古、新疆の国境地方を調査することになった。このことは外務省より上海の東亜同文書院の根津一院長（陸軍退役少佐）に伝えられ、同文書院の卒業生をそれに当てることになる。1905年3月、同校を第2期生として卒業したばかりの林出賢次郎、石井久次、草政吉、三浦稔、桜井好孝（旧姓・肥田）の5名が帰国し、伏見桃山の自宅で静養中の根津院長を訪問した際、根津からこの話が出された⁽²⁰⁾。林出賢次郎の日記に、その場面が次のように記されている。

……院長の宅を訪ふ。院長の宅は草葦きにて甚た風雅なりし。九時頃に参上せしも、院長は昨夜更けし為め十時待てとて十時に至り候。院長要請丈け聞かんとて、五人は並んで通訳の事を談じ候。然るに本年は通訳の需用少しと。且つ院長より外蒙古に三人、伊犁一人、蘭州ニ一人、外務省より派遣せらるゝ事となれる故、君等五人は勇氣ある人なれば之のよき口を与へん。好むあらは之に出願し、不好は通訳を志願し、其結果を上海に打電〔致〕候事故、其打電ある迄て上海にて待たんとの事なりき。夫より早速京都に引返し、……大阪に向ひ……⁽²¹⁾

これによると、彼ら5人は根津院長に通訳になることを志願した。しかし院長は通訳の就職口は少ないとし、代わりに外務省による外蒙古、イリ、蘭州派遣を世話するので、それで良ければ出願し、さもなければ当初の希望通り通訳をめざすという、二通りの選択肢を提示した。その結果、最終的に石井久次の代わりに波多野養作が加わる形で調査旅行が実行に移されたわけである。日露戦争終了間近の同年7月、まだ23歳から24歳の青年であった彼らは北京を出発するが、そのうち波多野養作、林出賢次郎、桜井（肥田）好孝の3名が新疆に、その他の2名が外蒙古に向かった⁽²²⁾。

波多野養作ら3名は北京から西安、蘭州、肅州（現酒泉東部）の河西回廊を通して新疆に入った。波多野は「溥漢」、桜井好孝は「李某」の変名を用い、林出賢次郎は東亜同文書院時代と同様、髪を辮髪にしていたというから、3人とも外見的には清国人になり切って旅行をしたようである。これはロシア側を警戒したからであると推察されるが、彼らは清朝の地方官の前では日本人であることを隠さず、たとえば林出がウルムチで布政使の王樹枏と親しく付き合うだけでなくその家庭に起居し、またイリの惠遠城、綏定城の社交界では「日東帝国の新知識として引張凧となつた」ことからうかがえるように、むしろ新しい教育を受け、新鮮な知識を伝える日本人として珍重され、厚遇を受けた⁽²³⁾。

ここでまず波多野養作の新疆旅行について見てみると、波多野は北京を出発してから約5ヶ月余り後の1905（明治38）年12月にハミに至り、同月末から首府ウルムチに5ヶ月間滞在し、それ以外にロシア領中央アジアとの国境に近いイリに1ヶ月弱、モンゴルの王侯が居住するトルグート（土爾扈特、トルホト）郡王府、およびグチュン（古城、現・奇台）にもそれぞれ数日間留まり、翌1906年11月にハミを出発するまで、最終的に新疆北部で約11ヶ月を過ごした。

帰国後、波多野が外務省に提出した報告書には、新疆北部におけるロシアの浸透、および同地を防衛すべき清国軍隊の状況が以下のように記されている⁽²⁴⁾。

- ① 新疆省の各地にロシア人と纏頭〔ロシア領中央アジアから来たテュルク系イスラーム教徒〕の行商が多いことは自分の想像以上である。新疆一帯は「露国ノ利権専有地」といえる。
- ② 商業貿易上、ロシア商品を買うためにロシア貨幣が必須で、その流入は如何ともしがたく、ロシア領事館があるウルムチ、イリ、タルバガタイ、カシュガルには華俄道勝銀行〔露清銀行〕が開設されている。
- ③ 上記のロシア領事館には領事館保護を口実として多数のコサック兵が配置されている。ウルムチには100名以上のコサック、イリには300名以上の歩騎兵が駐留している〔ただし波多野はそのすべてを実見したわけではない〕。

- ④ ロシア領事は清国領纏頭〔ウイグル人をはじめとするテュルク系イスラーム教徒の定住民〕を懐柔するためウルムチやイリに大きな回教寺院を建築している。
- ⑤ 一方、清国側の軍事力としては、ウルムチに1万8,000名の歩軍があり、これが新疆省全土における唯一の練軍⁽²⁵⁾である。そのほかに4営の馬隊と16門の砲があり、新式兵と称せられている。
- ⑥ またイリ將軍・長庚は〔そのころ湖広総督を務めていた〕張之洞にならって新たな練軍を育成中であり、3個師団の編成をめざしている。

以上のように波多野は、新疆北部においてロシアの経済的浸透が進むとともに、ロシア領事館が少なからぬ兵力を常備していること、それに対して清国側の実質的な兵力はウルムチの1万8,000人の歩兵であり、その不足を補うためイリ將軍・長庚が新軍建設に力を入れていることを外務省に伝えた。

次は波多野からやや遅れて北京を出発した林出賢次郎である。林出は北京を出て約半年後の1906（明治39）年1月に新疆に入り、1ヶ月半ほどウルムチで暮らした上で、イリに約5ヶ月滞在した。さらにトルグート郡王府に1ヶ月半、タルバガタイに1ヶ月余り、ウルムチに2ヶ月留まった上で、翌1907年3月にハミを出発するまで、最終的に新疆北部で約1年2ヶ月を過ごした。先の波多野はウルムチを中心にロシアの動向を追ったが、林出はとくにロシアとの国境に接したイリに重点を置いて観察を行ったわけである。

帰国後、林出が外務省に提出した報告書には、以下のようにイリにおけるロシアの浸透状況が記述されている⁽²⁶⁾。

- ① イリのロシア領事館は寧遠城外にあり、そこから城壁までロシア風の市街をなし、商業が盛んに行われている。ロシア商民は2,500人余りであるが、ロシア人といってもその多くはロシア領中央アジアから来た回人、タタール人で、本国のスラブ人は少なく、領事館員、駐兵、数戸の商人だけである。
- ② ロシア領事館は、現在定員120名と称するが、実際には300名の兵を置き、うち200人は騎兵でその兵営には砲2門が備えられている。
- ③ そのほかに綏定城外に兵営が1つあり、ロシアから寧遠城への郵便物を保護すると称してコサック兵16騎が駐留している。兵数はわずかだが、営地の区域は至って広大である。

- ④ 3, 4年前までロシアの駐屯軍はイリ各城⁽²⁷⁾の間を、ラッパを吹き、大砲を引きながら、「無人ノ境ヲ行クカ如ク横暴ヲ極メ」、領事外出の際は馬車の前後にコサック兵がしたが、その威風は人を圧倒していたが、日露戦争の敗戦によりロシア人の意気は消沈し、清国官吏に対する挙動も一変した。しかしロシアは新疆の接壤地域に増兵しつつあり、日露戦争後、イリより100清里〔57.6 km〕ほどの〔ロシア領の〕サマルに2,500人のコサック兵を駐屯させた。今後実権を握りさえすれば、満洲での挫折をくり返さず、「一挙シテ新疆ヲ呑ムノ魂胆」である。
- ⑤ 一方、イリにおける清国側の防備はどうかというと、綏定城に歩兵1営・騎兵1営・砲4門（ただしそれを扱う砲兵なし）、拱宸城に騎兵1営、寧遠城に1営、広仁城に1営、瞻徳城に1営があるが、定数に達しているものはまれで、半数を有すれば良い方である。たとえば、綏定城の歩営は500人と称するが実際は10数名で、騎営は250人と称するものの実際は200名ばかりである。騎兵は一定の練兵を行うわけではなく、春秋二期の大演習も名目だけのもので、兵が用いる銃は単発後装式である。
- ⑥ ただし新疆の清国人指導層の間では腐敗官吏の除去と兵制の一新をめざす動きが起きており、新疆巡撫・聯魁は従来の軍隊に「日本式ノ新練兵法」を教え、イリ將軍・長庚は日本式の軍服と三十年式歩兵銃を携えて赴任し、北洋と湖北の〔新軍〕兵を招いてウルムチに模範軍隊を組織し、これを各地に及ぼそうとしている。

林出はこのようにイリについて報告したが、要するにロシアはイリの領事館に300名の兵を置きつつ貿易をさかんに行うとともに国境付近の兵も増強しているが、清国軍の兵は訓練や武器が行き届かず脆弱で、その改善に取り組んでいる最中だというのである。また林出は、イリの北方で、やはりロシアと国境を接しているタルバガタイ（塔城）について以下のように伝えている⁽²⁸⁾。

- ① タルバガタイのロシア人居留地は、ロシア風の建物が多く、領事館、電信局、露清銀行などがあり、整然たる市街をなしている。人口は約3,000人余りで、その多くはロシア領中央アジアからの回人、タタール人で、本国のスラブ人はわずか数10人にすぎない。回人の大商人の多くは故郷におけるロシアの苛政を嫌い、帰る気持がないようである。
- ② ロシア領事館には数名のコサック兵がいるだけで、ロシアの兵営はない。しかしここから50清里〔28.8 km〕ほどの葦塘子（ウェイタンツ）と称するロシア領の地にはロシアの砲兵隊があり2門の砲を備えている。

③ 一方、タルバガタイの清国軍については、満洲・モンゴル兵〔駐防八旗〕⁽²⁹⁾は有名無実の存在で、彼らは田舎に移住して農業や牧畜を営み、城内の兵営はほとんど空になっている。また漢人兵〔緑營〕は1營が存在するが、実数は約160名で、うち70人が馬隊である。このようにタルバガタイの兵備は実に微々たるものであり、その陰で参贊大臣をはじめとする官吏が名目上の兵数から割り出した養兵費を着服している。

以上のように林出は報告した。要するにロシアと国境を接しているイリ、タルバガタイのどちらにおいても、ロシアの経済的、軍事的浸透が進む中で、清朝側の対応が遅れているというのである。林出によると、ロシアは天山北路より着々と歩を進め、次第に中央シナに接近しようとしており、もし新疆がロシアに占領されればモンゴルもその手中に落ち、そうなると甘肅、山西、直隸省の守備が危うくなるという。最近、新疆の高官は財源開発や軍備充実に努めるようになったが、その歩調は緩慢で、その実を挙げ難い。この際「日本人カ清国人ノ後見者トナリ補助者トナリ」、彼らの各種新事業に従事するしかないというのが林出の結論であった⁽³⁰⁾。

つづいて3人目の桜井（肥田）好孝である。桜井は北京を出発してから約5ヶ月弱の1905（明治38）年12月にハミに至り、そこで2週間を過ごしたあと、1906年1月から4月にかけてトルファンに1週間、ウルムチに2ヶ月強、グチュン（古城）に1ヶ月強滞在し、5月に外蒙古のホブドに移動するまで、最終的に新疆北部で約5ヶ月弱を過ごした。桜井は旅行全期間の前半分を新疆、残り半分を外蒙古で過ごしているが、調査の主目的はあくまで外蒙古にあり、そちらの観察に重点を置いていたため、帰国後、彼が外務省に提出した報告書を見ても、全59頁のうち新疆に関する記述は10頁程度を占めるにすぎない。

桜井の報告は新疆について以下のように述べている。ロシアは満洲で一大失敗をしたため、逆に新疆、外蒙古方面に倍加の勢いで南下しようとしている形跡がある。ロシアは新疆と外蒙古に自国商人の移住を促した結果、僻遠の地であるにもかかわらず、両地域にロシア人が予想外に「蔓延」している。ロシア商人は新疆から侵入し、商業範囲と政治的方面を徐々に拡張した結果、新疆を横断して甘肅省の各地に支店を設け、同省の蘭州まで到達した。これは在外蒙古領事官の管轄の下で行われたことを考えると、その区域が広大であることは驚くべきであるという。このように桜井は、ロシアの経済的浸透が新疆を通過して清国西北地域まで及んでいることに注意を促した⁽³¹⁾。

以上のように東亜同文書院を卒業したばかりの3人は、それぞれが新疆におけるロシアの進出について報告を行った。とくに波多野養作と林出賢次郎は「伊犁を含む西域の現地を踏査し、正確な踏査記録を残した」最初の日本人となった⁽³²⁾。

これまで見てきたように、日本外務省は3名の諜報員を送り込んで新疆におけるロシアの浸透状況を探ったが、これは日露戦争中に着手されただけに、ロシア側のチェックも厳しかった。先行研究によると、林出の新疆行は1905年7月に北京を出発する前からロシア側に知られていた。

同年6月の時点で、ロシア陸軍参謀本部は上海と北京からの電文により、日本の間諜が出発地点に到着したことを知り、トルキスタン軍管区司令にその旨を知らせた。その際、彼〔林出賢次郎〕の任務は「間諜とスパイの部隊を組織し、日本の宣伝を広め」、ロシア領トルキスタンをよく知るために新疆におけるロシア国境接壤地域を訪れることであるとされた。さらに同月、この知らせは在ヴェールヌイのセミレチエ州軍務知事から同州軍司令部に送られ、「件の日本人の出現と彼の活動とが、我々の手をすり抜けないようにするためにしかるべき手段を取る」ことが要請された⁽³³⁾。

つまりロシア陸軍は、日本の諜報工作員が新疆を舞台としてロシア領中央アジアの情報収集とプロパガンダにあたるのではないかと危惧したわけである。その結果、林出らは、ロシア当局があらかじめ新疆に準備した警戒網の中に突入する形となった。ウルムチに着いた波多野養作、桜井好孝はロシア側の尾行に追われ、「秘密の場所」に隠れて生活しなければならず、その後おかれて林出が到着したところ、翌日には商店主を名乗る大男のロシア人がやって来て「何の目的でどこへ行くのか」と林出に尋ねる有様であった。

またウルムチからイリに移動しようとした波多野はロシア騎兵に2日間追跡されて顔を覚えられたため、ひとまずイリ行をあきらめ、ウルムチでの長期滞在を余儀なくされた。他方、林出はロシア騎兵の目を逃れてイリの綏定城に入ることができたが、到着10日目に「ロシア人探偵」が林出を訪ねて来た。さらに彼がタルバガタイに移動すると、そこでも10日ほどでロシア側に所在を知られ、ロシア領事館から「招待状」が送られてきた。招待に応じて行ってみると、領事のほかに「露国領のパフタ要塞の砲兵大尉」も陪席しており、領事は林出に「あなたは陸軍将校の軍事探偵とばかり思っていました、この砲兵大尉の鑑定で軍人ではないことがわかりました」と安心した趣で述べ、ワインでもてなしたという。しかし林出はその後、ロシア側から危険人物として再認定された。帰国の際、林出はウルムチより新疆北境のシャラ・スメ（承化寺、現アルタイ市）を経て外蒙古のホブドを回りたいとの希望をもっていたが、それを聞いた王樹枏・布政使は、ロシア側が林出を軍事探偵と認め、人相書を配布して逮捕の準備をしているとの報告が甘肅新疆巡撫の聯魁から入ったので、絶対に北方に行ってはならないと止めた。そこで林出は北方行きをあきらめたという⁽³⁴⁾。

このように波多野や林出の情報活動はロシア当局によって掣肘を受けた。清国領土内での行動であったため、ロシア領事館は彼らの調査自体を封じ込めることはできず、また彼らを簡単に逮捕することもできなかったであろうが、当初波多野がウルムチからイリに向かうのを押さえるなど、彼らの自由な活動に制限を加えた点でロシア側の妨害はある程度成功したといっていよう。

以上、波多野、林出、桜井の3名による現地踏査を見てきたが、彼らは天山北路に沿って新疆北部を旅行したのであって、天山南路に沿った新疆南部には足を踏み入れていない。したがって日本側の新疆把握は北半分にとどまったわけであるが、この不足を補うとともに、軍人としての

専門家の目から新疆を捉え直したのが陸軍少佐・日野強^{つとむ}であった。

日野少佐は、先の3名より1年ほど遅れて1906（明治39）年7月、参謀本部より新疆視察を命じられ、同年9月に東京を出発した。北京で公使館付武官・青木宣純大佐、坂西利八郎中佐の協力の下、旅行準備を行った彼は、10月に北京停車場を発ち、鄭州までは汽車、そこから洛陽、西安、蘭州までは騎馬、さらに馬車に乗り換えて肅州以西の砂漠を横断し、翌1907年1月に新疆に入った。かねてから日野は騎馬旅行の先達・福島安正より、旅行は「汽車よりは馬車、馬車よりは騎馬、騎馬よりは徒歩にしかず」、その苦楽に応じて得るところは反比例をなすと聞いており、この言葉の真実を自ら実感することになった⁽³⁵⁾。

新疆での旅程は、天山北路を通過して北部を回り（ハミ→トルファン→ウルムチ→タルバガタイ→イリ）、さらに天山南路をたどって南部に至り（イリ→クチャ→アクス→カシュガル）、ここからもっと南に下ってヤルカンドからカラコルム山脈を越えて同年10月に英領インドへ入るというものであった。新疆そのものの滞在は約8ヶ月となる⁽³⁶⁾。

ここで注意しておきたいのは、日野少佐の新疆視察が、身分を偽変しての「潜入」ではなく、清国政府の許可と協力を得た「公然手段」によるものであったことである。当時、日本はロシアと対峙する中で清国を抱き込むため、いわば「対清友好工作」を実施していたが、日野の視察もこの工作に組み込まれていた面があったことを見逃すことができない。日本陸軍は日露戦争前より清国政府に協力し、肅親王や直隸総督・北洋大臣の袁世凱が推進していた清国の新軍建設を支援していた。その一環として清国から武学生の留学を東京の振武学校（福島安正が学生監理委員長）でまず受け入れ、そこから陸軍士官学校に進学させて、彼らに新軍の将校となるにふさわしい訓練や知識を授けた上で帰国させるとともに、日本から清国各地に軍事アドバイザーを派遣して西洋式軍隊の運営指導に当たらせ、現地軍への浸透をはかっていた。つまりロシアからの脅威を抑えるため清国政府は日本を利用して新軍を強化し、日本政府は新軍に影響力を及ぼしてその育成をはかり、将来ロシアへの盾とするというお互いによい関係（Win-Win）の関係にあった。

日野はこの「対清友好工作」を背景として、袁世凱の顧問として工作の最前線にあった在北京公使館付武官の青木宣純大佐とその腹心の部下・坂西利八郎中佐の斡旋と尽力を得ながら新疆行の準備を行い、その上で北京出発後、直隸省の保定に3日間立ち寄った。保定には袁世凱が軍事顧問として招聘した多賀宗之少将が駐在しており、日野は多賀の世話で現地の新軍と軍官学堂〔軍事学校〕を見学している。さらに日野は、多賀少将の紹介で将弁学堂（陸軍将校の養成所）を卒業し、中国人将校になり切っていた上原多市を連れて保定を出発し、そのほかに日本で軍事視察を行った経験があり、新軍建設を進める軍機大臣・鉄良によって西北方面の調査許可を得た呉禄貞（日本の陸軍士官学校卒業）も蘭州まで同行した⁽³⁷⁾。

また日野は、前出の波多野や林出と同様に、新疆でトルゲート郡王府も訪問している。トルゲート郡王・パルタ〔帕勒塔〕は当時、東京の振武学校に留学中であつた⁽³⁸⁾。さらにイリにおいて

は、イリ将軍・長庚が保定の軍官学堂出身者を招いて日本式訓練を導入しており、日野はこの長庚と交流し、文武官の「欲待厚遇尋常ならず」といったもてなしを受けた。日野に同行して来た上原多市は長庚によってイリの武備学堂の総教頭に就任し、その後4年余りにわたって軍事教育を担当することになった。

このように日野は一方において日本陸軍の対清友好工作の一翼を担うとともに、ロシアの新疆進出について情報収集を行った。彼は大まかにいって以下のような新疆の状況を明らかにしているが、軍事の専門家であり、しかも清朝官吏の協力を得ているだけに、波多野や林出に比べてより詳細な数を割り出し、商業や資源などにも目配りをしている。とくに中央アジア鉄道やシベリア鉄道に着目しているのは、福島安正の問題意識を継承したものであり、そうした諸々の報告は波多野、林出のそれをより良い形で補正するものであった。

① 新疆駐屯のロシア兵力

- イリ（総領事館）……護衛兵約200騎と砲2門
- タルバガタイ（領事館）……護衛兵約30騎
- ウルムチ（領事館）……護衛兵約40騎
- カシュガル（領事館）……護衛兵約60騎

② 新疆の清朝軍兵力

全兵力は約5～6,000人、歩隊42營、馬隊31旗、砲40門（旧式黄銅砲）。

このうちウルムチ撫標のみ新式軍隊で、その他は旧式。

銃は廢銃同様のものが多く、兵隊の素質は決して良くない。将校も概して素養がない。

イリ将軍・長庚のようにこれから軍隊の改善に勉めようとする者がいるので、その点からいえば、「将来大いにみるべきものあらん、ただその進歩の遅々たるを恨むのみ」。

③ ロシア商人の概数

総計約1万人を下らない。

- イリ地方……約5,000人
- タルバガタイ……約2,000人
- カシュガル……約1,000人
- ウルムチ……数100人

④ 商業と資源

ロシアから更紗〔木綿の染め布〕、陶製・鉄製の食器、毛織物、砂糖、染料、および日用雑貨が流入している。また新疆は至るところ鉱物に富み、金、銀、銅、鉄、鉛から石炭、石油、

塩の類に至るまで、ことごとく埋蔵されている。

⑤ 鉄道

中央アジア鉄道については、タシュケントを越えてアンディジャンまで到達。そこから新疆まで駄獣路があり、電線は国境まで、駅伝はカシュガルに達している。

シベリア鉄道は、オムスクで下車後、イルティシ川を汽船で上りセミパラチンスク〔現セメイ〕まで行き、そこから陸路新疆に通じる。ロシアは近時、タシュケントよりセミパラチンスクを経てトムスクに至り、シベリア鉄道に連結する鉄道〔のちのトルクシブ鉄道〕を敷設すべく、腐心計画している。ロシアは両鉄道を使って「迅速に国境に入り得る」。

このように新疆の状況を調査した日野は、最終的に以下のように結論づけている。

① ロシアの勢力は隆々として日にその地歩を固め、新疆省全土を露化しないではいられない勢いがある。これに対して清国は鉄道の敷設はもちろん、一も見るべきものがなく、今日その対抗策を講じつつあるも、時機すでに遅しといわざるを得ない。

② 新疆は清国の領土であり、その喪失は老大帝国瓦解の前触れとなる。千丈の堤も蟻の穴からついでることを思えば、どうして寒心しないでいられようか。清国保全を大方針とする日本はこれを対岸の火災視できない。

つまりロシアが新疆を併呑するのは時間の問題であり、そうなれば清帝国全体が崩壊する可能性がある。西洋列強の清国植民地化を防ぎ、東アジアの安定をはかりたい日本にとって、新疆の問題は他人事ではなく、その研究対応は急務だというのである。

以上見てきたように、1905（明治38）年から1907年にかけて、日本外務省は3名、陸軍は1名の情報員を派遣して新疆の情報収集にあたった。当時、日本と清国の関係は良好であったため、彼らが新疆に入ること自体は大きな問題とはならず、むしろ日野少佐は現地官僚から歓迎された。林出賢次郎は一旦帰国して外務省の山座円次郎政務局長に報告をした後、ウルムチで布政使の王樹柎と親しかったため、1ヶ月半後に外務省通訳生の身分を得て清国政府に雇用されることになり、再び新疆に向かったほどであった⁽³⁹⁾。ウルムチを再訪した林出は、法政学堂で憲法や国際公法、陸軍学堂で英語、算術、代数、幾何を教え、プライベートの時間には王樹柎から文章添削などの教えを受けた⁽⁴⁰⁾。そのかたわら、現地の情報を収集、報告している。たとえば彼の日記に以下のような記述が見られる⁽⁴¹⁾。

〔1909・明治42年〕二月十六日 〔清曆〕正月廿六日 晴 火（ロ）

……

○夕方、伊犁、原英東〔上原多市〕氏より来電ありたり。即、此の如し。

5672 6663 2657 kigensetsu gasei〔紀元節 賀正〕

Daisangohokoku kyushogatsu chu〔第三号報告 旧正月申〕

Tsukuhazu wehara,〔着くはず 上原〕

氏が第三号伊犁報告も数日中に来着する事ならん。之と同時に余も毎迪化報告を作成して送らざるべからず。

ここであかがえるように、イリにいた上原多市は定期的に現地報告を作成し、ウルムチの林出経由で、恐らく北京の日本公使館に送っていた。ちなみに、上原のイリ第三報告が実際に林出の下に届いたのは、数日中ではなく2週間後であった⁽⁴²⁾。林出は上原と同様にウルムチ報告を送らなければならないと考えたが、たとえばそれから約7ヶ月後、その1つと考えられる報告書を実際に北京に送っている。その際、ロシアの郵便に託するのは危険なので、トルグート郡王府の「少郡王」にことづけ、少郡王自らがそれを携えて北京に至るよう申し送った⁽⁴³⁾。なお、それ以外にも林出は北京の日本公使館と電報で連絡を取りながら、トルグート郡王府工作、蒙古の汗王工作も試みようとしたが、それについては稿を改めて検討してみたい。

林出らが初めての土地で相当の情報を集めることができたのは、彼らが語学力、行動力、観察力を含めて、高い能力をもち、任務に精力を傾けたからであろう。そしてもう1つ忘れてはならないのは、彼らの活動の大きな背景として日清関係が良好であったということである。清朝当局者が日本人諜報員に協力的であった、あるいは少なくとも積極的にそれを妨害しようとしなかったからこそ、彼らはたとえロシア側の警戒に手を焼いたとしても、基本的には多くの情報を入手することに成功したといえる。

その後、陸軍は新疆への関心をまったく失ったというわけではなく、1916（大正5）年より佐田繁治（元陸軍下士）が「宗教研究」を名目としてウルムチに滞在し、支那駐屯軍のため諜報活動をしていたことが伝えられている。佐田はタルバガタイ在住の日本人裁縫業者1名、およびその妻を含む日本人芸妓3名と連絡をとりながら活動していたといわれる⁽⁴⁴⁾。しかし陸軍の動きが再びクローズアップされるのは、1918（大正7）年5月、日華共同防敵軍事協定の調印時である。ロシア革命（1917年）により帝政ロシアが崩壊すると、ロシアの新政権は単独講和（ブレスト＝リトフスク条約、1918年3月）を行ったため、日本政府はドイツの勢力東漸を憂慮し、さらにシベリア出兵を行う場合、その側面（外蒙古、新疆からの攻撃）の安全を確保する必要に迫られるようになった。そこで日本陸軍は以下の調査団を派遣し、約2年近くにわたって情報収集に従事させた⁽⁴⁵⁾。

【外蒙古】

クーロン（庫倫，現ウランバートル）……松井七夫中佐ほか2名
売買城……林大八大尉ほか1名

【新疆】

タルバガタイ（塔城）……田島栄次郎大尉，太田資事，佐田繁治（在郷軍人下士）
イリ（伊犁）……長嶺亀助大尉，佐藤甫
ウルムチ（迪化）……成田哲夫少佐，金子信貫，大瀧太吉
カシュガル（喀什噶爾）……相場重雄大尉，富永三生

この外蒙古，新疆を合わせた陸軍省の経費は，一時費として約20,000円，維持費として月額約5,600円であり⁽⁴⁶⁾，当時の外蒙古，新疆での生活費はごくわずかで済んだことを考えると，相当の資金を用意したことがうかがえる。

このときの新疆派遣団の情報活動については，先述のように小野亮介氏が詳細に明らかにしている。同氏によると，彼らの諜報面での関心はシベリア出兵の側面支援という点から，ロシア内戦の推移，とりわけセミパラチンスク州，セミレチエ州の「反過激派軍」（コサック軍）の動向にあった。小野氏は白軍に関する情報収集を，(a)1918年10月～19年5月，(b)1919年5～10月，(c)1919年12月～1920年2月，(d)1920年3月～1921年8月の4期にわけて考察するとともに，派遣団の経済的関心（日本商品の進出，領事館設置の試み，資源開発と借款），プロパガンダ活動（テュルク系ムスリムへの鼓舞と中英露への揺さぶりの試み）まで検証を広げ，派遣団の活動を多角的に分析している⁽⁴⁷⁾。

ここでとくに注意しておきたいのは，派遣団が新疆での調査を行った後，日本には新疆に影響力を扶植する意図がなかったという点である。これは小野氏も触れているが⁽⁴⁸⁾，まず陸軍については，ウルムチに駐在した成田哲夫少佐が，1919（大正8）年，楊増新（新疆陸軍学堂総弁）より諸道の鉱産を担保にグチュン（古城）～タルバガタイ（塔城）間の軽便鉄道敷設ができないものか依頼された。そこで参謀本部に日本側出資者の有無を問い合わせたところ，かかる遠隔の地では何人も求めに応じないだろうとして「一言の下ニはねつけられ」た⁽⁴⁹⁾。

また外務省については，成田は新疆の鉱物資源（石油，石炭）も調査していたが，派遣団帰国後の1920（大正9）年10月，中国とイギリスの間で新疆の合弁石油採掘事業が決定される。これを聞いた成田中佐（当時，金沢歩兵第7連隊）は外務省の芳沢謙吉政務局長に「甘粛省ノ石油鉱」と題した報告書を送付し，新疆省の代わりに甘粛省の石油開発を勧めたが，芳沢局長は即座に却下した。その理由は，甘粛省は何分遠隔のため，日本の実業家が該地方まで踏み込んで事業を企てようとする者は「絶無」であり，外国人に利権を収められるのは小生も頗る遺憾であるが，「時機ノ到来ヲ待ツノ外無之ト存候」というものであった⁽⁵⁰⁾。

ここから明らかなように、陸軍省、外務省は、新疆における軽便鉄道敷設、あるいは新疆省の代替としての甘粛省の石油開発のいずれに対しても関心がなかった。当該地があまりにも僻遠であるため、それに関与することは現実的ではないと判断されたのである。もし日本政府が新疆に政治的、経済的な影響力を植え付けようと考えていたならば、こうしたケースは絶好の機会と捉えられたであろうが、実際にはそうではなかった。

日露戦争末期、あるいはロシア革命直後、日本がロシアから何らかの脅威を受ける可能性がある一時期においては、外務省、陸軍は新疆で情報活動を行った。しかしそうした期間を除いて両者には、距離の遠い新疆に対してあえて経済進出、浸透仕事を継続的、組織的に行う強固な意志、あるいは余裕はなかったと考えられる。このことはインド駐在武官やアフガニスタンの首都カブル訪問の経験がある谷寿夫中佐が、1923（大正12）年、新疆にロシア監視スポットを設けることを提案したが⁽⁵¹⁾、結局実現しなかったこととも符合していよう。

2 ソ連の新疆進出に対する警戒

1920年代に入り、革命後のソ連の基礎が固まると、同国は経済的基盤の強化をめざし、新疆においても積極的な経済進出をはかるようになった。1924（大正13）年、ソ連と新疆省政府の間で通商協定が締結され、(1)相互に領事館を設置すること、(2)自由貿易、貨物の不可侵と自由運送が規定された。(1)については、以下のようにそれぞれ5ヶ所に領事館が新設された⁽⁵²⁾。

ソ連領事館：ウルムチ（総領事館）、カシュガル（総領事館）、イリ、チュグチャク、アルタイ〔シャラスメ〕

中国領事館：タシュケント、アンディジャン、アルマ・アタ、セミパラチンスク、ザイサン

以後、1925（大正14）年から1932（昭和7）年にかけて、ソ連から新疆への輸出が拡大し、ソ連の新疆に対する経済的支配が強まる。両国間の貿易額を見ると、1923～24年において新疆からソ連へ301万5,000ルーブル、ソ連から新疆へ41万8,000ルーブルの額に相当する商品が輸出された。これが1932年になると、新疆からソ連へ1,230万5,000ルーブル、ソ連から新疆へ1,569万8,000ルーブルに拡大する。すなわち10年に満たない短期間に、新疆からソ連への輸出は4倍増、ソ連から新疆への輸出は38倍増という飛躍的拡大を見せた⁽⁵³⁾。新疆住民の生活はソ連からの商品に大幅に頼らざるを得ない状況となった。

その一方で、1920年代の新疆は省政府主席・楊增新の現実的な施策により政治経済の両面で安定していた。しかし1928（昭和3）年7月、楊増新が樊耀南（軍務庁長・外交署長）らに暗殺され、11月、金樹仁が新主席に就任した後、新疆の政治状況は不安定になっていった。金主席はソ連と貿易協定を締結し、ソ連の経済進出が進展するが、1933（昭和8）年4月の政変により

金が失脚し、劉文龍が省政府臨時主席となり、さらに新疆边防督弁の盛世才が劉を退けて実権を握る。他方、1931年にハミ（コムル）、翌32年にトルファンで、漢族中心の新疆省政府に対するイスラーム教徒の反乱が起り、それに甘肅省を根拠地とする回族の馬仲英軍も参加し、以後ウイグル人の蜂起が相次いだ⁽⁵⁴⁾。

さらに1934（昭和9）年、新疆南部に東トルキスタン・イスラーム共和国が誕生するが、実質的には3ヶ月で瓦解する。そうした中で盛世才が同年、ソ連軍の支援の下に馬仲英軍を破り、ムスリムの反乱を鎮圧した上で混乱を終息させ、ソ連の援助を受けながら統治を行うようになる。新疆は安定を再び取戻し、盛は1940年に新疆省主席に就任した⁽⁵⁵⁾。

以上のように1920年代末より1930年代にかけて政治的混乱に陥った新疆について、日本政府はソ連がそうした状況に乗じて新疆の支配拡大を進めるのではないかと懸念した。1930年代における日本の主な新疆監視スポット（大使館、領事館、武官府、支那駐屯軍など）は以下のようになる⁽⁵⁶⁾。

ソ連：モスクワ、ノヴォシビルスク

満洲：満洲里、新京（長春）

内蒙古：厚和（フフホト）

中国：張家口、北平（北京）、天津、上海、南京、漢口

インド：カルカッタ

アフガニスタン：カーブル

こうした外務省、陸軍の出先機関は、以下のような情報収集手段を用いた⁽⁵⁷⁾。第1にその大部分は新聞、雑誌、書籍のオープンソースで、現地の中国、ソ連の新聞（タス通信の記事を含む）が使われることが多かった。新疆は日本より遠隔の地であるだけに、そうした活字資料がもっとも活用された。第2に中国の要路にいる人々からの事情聴取であり、南京の国民政府関係者、あるいは新疆省政府から中央に派遣された官吏から引き出した談話といったものである。また在ノヴォシビルスクの中国領事は、中国と日本がソ連、共産主義という共通の脅威を受けているため協力すべきであるとの認識から、日本領事に情報を回すことが少なくなかった。第3に「諜者」「諜報者」の利用である。外務省は南京、陸軍は上海など主要都市に中国人と考えられるエージェントを確保しており、彼らからそのつど情報を吸い上げていた。第4に中国の暗号電報の解読である。これは陸軍が中国軍の電信を傍受し、翻訳の上、「特種情報」として軍内部の関係部署に配布していた。第5に新疆から帰來の民間人からの事情聴取である。ウイグル族や漢族で新疆との間を往復している者から、現地の状況を聞き出すということがしばしば行われ、これは鮮度の比較的高い生情報として有用であった。

以上の5つの手段を用いながら、外務省、陸軍はそれなりに多くの情報を集めることができた。

しかし、そこにはいくつかの重大な問題が含まれていた。第1の問題は、どの手段についても共通していえることであったが、日本側が現地に人員を派遣し、直接集めた一次情報ではないということである。他者の目を通じて得られた間接情報であり、確度がどの程度なのか判断しづらいという点でそれらは必ずしも信頼を置くことのできないものであった。

ただしそうした中で、日本が例外的に直接情報を入手できたケースがあった。それは新疆そのものについてのインフォメーションではないが、新疆の接壤地域に敷設され、新疆に大きな影響を及ぼすことが予想されたトルクスタン・シベリア鉄道（略称トルクシブ鉄道）の情報である。日本はかねてからトルクシブ鉄道の建設に着目し、この鉄道が完成されれば、新疆に至る道路を短縮し、ソ連の「新疆に与える」文化・政治・経済的影響は従来より一層増進されるであろうから、この点はとくに注意する必要があると警戒していた⁽⁵⁸⁾。そこで1930（昭和5）年にトルクシブ鉄道が開通してから約3年後の1933年、在ノヴォシビルスク日本領事館は太田日出雄通訳生に鉄道を視察させ、その報告書をまとめている⁽⁵⁹⁾。太田通訳生はノヴォシビルスクよりトルクシブ鉄道を用いてソ連領中央アジアを南下し、さらに中央アジア鉄道に乗り換えて、タシュケント、サマルカンド、コーカンドを経て、サマラよりヴォルガ川をのぼりカザンまで旅行した。その結果、トルクシブ鉄道とその沿線は次のような状態であることが判明した。

- ① 沿道は水が乏しく、給水は機関車に供給するのが精一杯である。各駅に着いても洗面や口をそそぐための水さえ得られず、外は熱砂が舞い上がるため苦熱を感じ、アルマ・アタ、オアシス地帯を除く全区間は「実ニ難行」の状況であった。
- ② 車内は概して不潔で、南京虫の巢生は驚くばかりである。
- ③ ソ連領中央アジアの住民の間には、圧制政治と生活の窮迫により不平不満が蔓延している。

これらは新疆ではなく、新疆に接したソ連領中央アジアの摸様であるが、こうした情報はソ連の新疆浸透を危惧する日本側にとって貴重であった。太田通訳生の実地検分から、トルクシブ鉄道は決して便利で効率的な乗り物ではなく、ソ連は必ずしも新疆に攻勢をかける余裕があるわけではないことをうかがうことができたのである。

在ノヴォシビルスク公使館はこの旅行について事前にソ連当局に通知せず、太田通訳生はまったくお忍びの形で実施したが、途中妨害を受けずに8,000キロを突破したのは「大成功」であるとして、日本側はその成果に満足した。ただし太田はつねにソ連側の監視を受け、彼がノヴォシビルスクを出発すると、GPU（国家政治保安部）の要員が尾行を開始し、どこへ行くにも付きまとった。しかし太田は逆にこれを利用し、そうした要員に頼んで、乗車の便宜をはかってもらった。ただし、そうした監視下ではあるが通行可能の旅行はこれが最後となった。翌1934（昭和

9) 年、ソ連政府は外国人のソ連領中央アジア旅行を禁止し、トルクシブ鉄道を日本人が実見することは不可能になったのである。

外務省、陸軍が情報収集上、抱えていた第2の問題は情報の遅延と不正確さである。日本から遠く離れた新疆の出来事は、日本に伝わるまでに相当の月日がかかった。たとえば1928（昭和3）年7月7日、新疆省政府主席の楊增新が軍務庁長、外交署長の樊耀南らによって暗殺されたとき、北京の日本公使館がそれを知ったのは10日後の17日であった。しかも同地の漢字紙に掲載されたロイター、国聞通訊社電（いずれも16日上海発）を通じての伝聞情報であったため、楊暗殺の日付、ならびに実権が金樹仁に移ったことは正しく把握できたものの、暗殺自体が「説」とされ断定できず、首謀者の樊耀南の肩書は「外交特派員」とされ、精度に欠けるところがあった⁽⁶⁰⁾。

1931（昭和6）年2月、ハミ（コムル）での蜂起を契機として漢人に対するテュルク系ムスリムの反乱が新疆各地で起こった。回族の馬仲英もこれに参加し、1932（昭和7）年12月、馬の配下の馬世明が新疆省軍を駆逐しつつトルファン地区に進撃すると、この戦乱は首府ウルムチに近い、省政府にとり重大な脅威となった。

日本側でトルファン変乱の情報を最初にキャッチしたのは、在モスクワの日本大使館である。1933年1月12日、ソ連紙に掲載されたイスタンブール発タス通信電によって、日本大使館はトルファンで「回教徒ノ大叛乱」が生じ、叛徒はよく武装し、ウルムチに向けて攻進中であることを知った。ただしソ連の報道は陰謀論的な色彩が強いもので、この反乱を通じて帝国主義諸国が自らに従属する回教国を新疆に創設し、北東における満洲国のごとく北西においてソ連・中国間の障壁を作ろうとしているのは間違いないと断じている。とくにソ連側が目をつけたのはイギリスで、同国がかねてから反乱の起こった地方で盛んに活動してきたとして疑惑の目を向けた⁽⁶¹⁾。しかしながら今日にいたるまでイギリスがトルファン変乱、あるいは新疆におけるムスリム反乱を使噓した証拠は見当たらない。

また上海の中国紙も、タス通信の陰謀説を過大な報道とみなし、イギリス当局がそのような挙に出たとは考えられないとして退け、上海在住ムスリムの「主要人物」の談話、すなわち新疆の回教徒には概して独立思想はなく、タス通信電がイスタンブール発であるところを見ると、この説は同地の日本人が中国の政治不安定を宣伝し、自国に厳しい国際世論の緩和を狙ったものではないかとの意見を掲載している⁽⁶²⁾。

こうした例からもわかるように、新疆に関する情報は玉石混交で、一部は事実即ち即しており、また別の部分は先入観や憶測にもとづいており、慎重にその真偽を見極める必要があった。なお上記は外務省のケースであるが、陸軍についても外務省より2日ほど遅れて、在上海武官が中国紙を通じて同じタス通信電を知った。しかしトルファンを「トロパン」、ウルムチを「外蒙古のウルムチン」と誤記し、それを受けて陸軍省新聞班も同様の言葉を用いており、陸軍内において新疆に関する初歩的知識が共有されていなかったことがうかがえる⁽⁶³⁾。このように当初の時点

では、中国西北に関心を抱くごく一部の軍人は別として、陸軍全体としては新疆に対する関心がそれまで薄かっただけに、予備知識に乏しかったと考えられる。

しかし初期のとまどいはあったにせよ、その後、新疆の動乱について日本側は、その根底に漢人とテュルク系ムスリムの感情の相克があるという基本点を押さえていた。たとえば関東庁は、新疆より奉天にやって来たモンゴル人への聞き取りにより、トルファンの回教徒が「統治者の圧迫、苛斂誅求に苦しみ、ついに暴動を惹起した」ことを認識した。また南京の日本公使館も「楊增新が主席であった当時は回教徒の意見を尊重した施政を行っていたが、金樹仁が楊を打倒して主席となるや、回教徒を駆逐して独断専制を施したため、回教徒の憤怒を激発し、今次紛乱の因となった」として、新疆反乱の本質を理解していた⁽⁶⁴⁾。もっとも、そうした大筋はとらえつつも、新疆における詳細な模様は容易につかむことができなかった。

このことは東トルキスタン・イスラーム共和国の誕生に際して、とくに明瞭となる。同国は1933（昭和8）年11月12日に誕生し、翌34年4月16日に事実上消滅するまでの約5ヶ月間、継続した。これは名目上、カシュガル、アクス、ヤルカンド、ホータンの各地域を包含し、総統ホジャ・ニヤズ・ハジ、首相サビト・ダムッラをリーダーとするもので、軍事力としてはホジャ・ニヤズ・ハジの軍隊、ホータン政府をつくっていたムハンマド・エミン・ボグラの軍隊、カシュガルのウズベク軍とキルギス軍の3部分が分立していた。つまり複数の軍事的、政治的勢力の名目的な結合体であり、反新疆省政府であったが反中華民国政府ではなく、親英的な性格をもっていった。共和国創建とともに周辺国に使節を派遣したが、各国は承認しないまま、崩壊に至った⁽⁶⁵⁾。

東トルキスタン共和国誕生の第1報は、実際の建国から2ヶ月近く経った翌1934（昭和9）年1月末に「新疆南部の最大要地カシュガルに有力な独立運動が擡頭し、一の回教独立政権が確立された」、タシュケントからのロシア側の情報では首領はサビット・ドムラなる商人で、ホータンのエミールの支持の下にあり、インドやアフガニスタンと親交を結ぶため、すでにアフガニスタンに特別使節が派遣されたとの内容で日本側に届いた⁽⁶⁶⁾。

しかし情報が錯綜し、外務省、陸軍は東トルキスタン共和国創建の真偽を容易に確認することができなかった。在北平（北京）の武官補佐官は何応欽（軍事委員会北平分会会長代理）より「昨今新聞に伝えられている南部新疆の独立は事実である」、その背後に外国勢力があるか否かは詳らかではないが、ソ連勢力は進入していないようであるとの談話を引き出した⁽⁶⁷⁾。しかし北京の何応欽とは逆に、南京の中国参謀本部は東トルキスタン共和国の建国が本当であるかどうかを把握できず、ウルムチの盛世才督弁に実際の消息を伝えるよう打電している。日本陸軍参謀本部はこの暗号電報を傍受解読しており、そこには次のように記されていた。「最近のソ連電はカシュガルに独立政府が成立したと伝えているが、真相如何、詳細調査の上、至急報告されたい。辺境多事の際、貴官等の協力支持に期待せざるを得ず、切に努力せられんことを望む」⁽⁶⁸⁾。このように何応欽が共和国独立を事実視する一方で、南京参謀本部は真相不明で盛世才に問い合わせ

を行った。つまり陸軍の下には中国の当局者による真逆の情報が入っていたが、そのどちらが正しいのかを判定する別の資料はきわめて乏しい状況にあったと考えられる。

最終的に日本側が東トルキスタン共和国とはどのようなものであったか、その概要を把握したのは誕生から約1年を経た後のことであった。すなわち1935（昭和10）年3月、在張家口日本領事館の池田克己書記生が執筆し、本省に提出した小冊子『新疆ノ回教暴動』が、同共和国の成立に至るまでの経緯、政府の主要人物、憲法の主要条文、政治思想（民族主義、反漢人、反ソ連）などを45頁にわたって整理している⁽⁶⁹⁾。これは主にオープンソースを資料にしていると推察され、共和国の内情や裏面を深くえぐったものではなく、あくまで概要の説明にとどまっているが、情報難に苦しめられていた日本側としてはその限界の中での調査のほぼ最高水準を示すものであったのではないかと考えられる。

この1935年になると、日本における新疆情報は公開資料によってある程度の蓄積を見せるようになった。そうした中でソ連の新疆浸透について外務省がとらえた要点はおおむね以下のようになる。

- ① 新疆省の実権を握る督弁・盛世才はソ連の「ロボット」である。
- ② もっとも強い実権を握るのはソ連側の政治監察管理局である。総務（科長王立祥）、政治、軍事、経済、国際、検査の各科に分かれ、局長はボウゴニン、副局長は張英吾。
- ③ 省政府に招聘され、重要職務に関与する主なソ連人は次の通りである。
軍事顧問 メリコフ（あるいはマリコフ、マリニコフとも伝えられる）
政治顧問 バクーニン
財政顧問 ミハイルマン
- ④ 盛世才の馬仲英討伐に際し、ソ連は赤軍二個連隊（兵数3,000～4,000）と飛行機10台、装甲自動車などを送ったが、平定後、ソ連軍は撤退した。
- ⑤ ソ連の主眼とするところは、もっぱら北部新疆方面をその勢力下に収めて、支那本部の共産分子との連絡路を確保しようとするにある。したがって裏面より新疆の支那政権を援助し、これを利用しようとしている。
- ⑥ コミンテルンは中国共産党ないし中華ソヴィエト政府との直接連絡の目的実現のため、とくに新疆の赤化工作を強化した。モスクワ東北大学および中山大学出身の支那人留学生を主とする有力指導員約30名を最近同地方に密派した。

⑦ 中国共産党の主要メンバーは以下の通り。

書記 李虎灘

情報部長 湯有麟

連絡部長 ステパン・スクヴォルツォフ

以上が外務省のとらえたソ連の新疆浸透の摸様である⁽⁷⁰⁾。同時期の陸軍も類似の資料をベースにしていたと考えられ、外務省とほぼ同様の見方を示していた。陸軍でも年を追って新疆への関心が高まっていたが、ソ連に対する警戒心は外務省以上に強く、かつエモーショナルな傾向があった。ソ連は東洋を赤化する上で、まず外蒙、新疆、支那本土、東支鉄道沿線などに力を注いでいる（1932年7月）⁽⁷¹⁾、ソ連は新疆に叛乱を激成し、その疲弊に乗じて漁夫の利を占めようとしていることは明瞭である（1933年10月）⁽⁷²⁾、「新疆の将来は、現状を以て進むならば、第二の外蒙となるは、唯時間の問題と云へやう」（1935年3月）⁽⁷³⁾といった形で、陸軍の認識はエスカレートしていった。とくに関東軍は陸軍中央よりも内蒙古、外蒙古の彼方にある新疆に対して地理的、心理的に近いため、ソ連の新疆浸透に対して中央以上に敏感であり、その考察も進んでいた。たとえば奉天特務機関長の土肥原賢二少将は「日本にとって危険であるのはソ連の思想と組織が新疆—四川—福建のラインに沿って中国に浸透することだ」と述べている⁽⁷⁴⁾。ソ連が新疆を前進基地とし、中国国内を横断する形で共産主義を拡大して、江西省瑞金を中心とする江西省、福建省の中国共産党革命根拠地（江西・福建ソヴィエト）と連結することを恐れていたのである。1935年10月に関東軍参謀部は以下のような情勢分析を行っている⁽⁷⁵⁾。まず関東軍は、ソ連の新疆施策の大綱として次の項目をあげた。

イ、新疆の輸出入貿易を独占し、ソ新聞の密接な経済関係を設定する。

ロ、回教徒を煽動懐柔し、ソヴィエト化した回教徒の独立国を建設する。

ハ、甘肅、陝西を経て、支那中原に対し、またインド、西藏方面に対し、共産主義の宣伝ならびに武装的侵入の軍事的根拠地たらしめる⁽⁷⁶⁾。

新疆におけるソ連諸機関の活動はすべて上記の実現のために計画され、世界の視聴を引くことが少ないことに乗じ、今や公然と実行に移されつつあるというのである。その上で、次のように状況を考察している。

「蘇聯ノ新疆赤化ハ今ヤ相当ニ進展シ、殊ニ其ノ西北部ハ殆ト彼レノ勢力下ニ入レルモノト観察セラル。」その道程を見るに、かつて彼が外蒙に施したところと甚だ相似たものがある。すなわち「先ツ省内ニ内乱ヲ醸シ、之レニ乗シ、自己ニ有利ナル盛世才政権ヲ助ケテ革命ヲ成就セシメ、其ノ間、裏面ニ隠レテ内面指導ノ実権ヲ把握シ、反帝国主義ヲ鼓吹シテ反

日滿思想ノ養成ニ努メ、一面民族自決ノ甘言ニ依リ住民ヲ赤化煽動シテ反漢民族運動ヲ惹起セシメ、之レヲ自治独立国扱トシテ自国側ニ牽制スルト共ニ、他面鎖国政策及「ゲペウ」的弾圧政策ニヨリテ蘇聯以外諸国文化トノ接触ヲ遮断シ、交通、經濟、政治諸政策ヲ独占シテ、以テ新疆ヲ第二ノ外蒙タラシメントシツツアリ」。

ソ連は外蒙古を衛星国化したのと同様の手段をとり、GPUの秘密警察組織を用いつつ裏面から盛世才を指導して、新疆を自国の支配下に置こうとしているというのである。とくに関東軍が注目していたのは、外務省と同様に政治監察管理局の存在であり、これが「新疆赤化の策源地⁽⁷⁷⁾」であるとされた。

ここで新疆政治監察管理局について触れておくと、同局が存在したのは厳密にいうと1934年8月から10月という短期間にすぎない。その成立と改組の過程を追うと、次のようになる。1933年4月に政権を握った盛世才は、翌34年3月、秘密特務組織の「新疆督弁公署偵探隊」を設立した。隊長の王玉書とメンバーは盛の直接指揮下にあり、東北籍人と現地人から選ばれた。その下には5つの分隊が置かれ、東北軍の高級将校、ソ連領事館員と同領事館に關係のある者が偵察の重点対象とされた。6月、新疆督弁公署偵探隊は「新疆督弁公署監察処」に改編され、王玉書が処長、李廷枢が副処長に任じられるが、さらに8月、組織の再編が行われ、ソ連の顧問プリホーテカ（普利豪特カ、中国名・包国寧）とソ連共産黨員・王立祥の協力により、「新疆政治監察管理局」が設立された。盛世凱が局長を兼任し、局長代理に張義吾、副局長に包国寧、秘書長（事務局長）に王力祥が任命される。主要任務は、政治およびその他の各種情報を収集することで、4つの科をもち、1つは保安隊で、各行政区に事務員が派遣された⁽⁷⁸⁾。

以上の経緯からうかがえるように、盛世才は当初、ソ連領事館を監視する特務機関を作ったが、1934年8月には逆にソ連共産党の協力を得て「新疆政治監察管理局」を設置した。盛自身が局長となる一方、ソ連顧問プリホーテカが副局長、ソ連共産黨員・王立祥が事務局長であった。ただしプリホーテカはのちに盛によってソ連に戻される。

しかし新疆政治監察管理局はすぐに改編をくり返す。1934年10月には「新疆全省保安総局」（盛世才局長、張義吾代局長および副局長）となり、第1科（総務課）、第2科（軍事科）、第3科（政治科）、第5科（国際科：外国人、キリスト教会などを対象）、第6科（経済科）、第7科（検査科：各科の嫌疑分子監督の協力、新疆への出入など）、第8科（道路科）を擁した。また同局はトルファン、ピチャン（鄯善）、トクスン（托克逊）、グチュン（奇台、古城）、ハミ、イリ、タルバガタイ（塔城）、カシュガル、バインゴリン（焉耆）、アクス、クチャ（庫車）、マラルベシ（巴楚）に保安分局を設けていった。さらに1936年5月には「新疆公安管理处」（処長は張義吾、趙劍峰、李英奇が歴任。張義吾はソ連共産黨員で、解任後にソ連へ帰還）となり、5つの科（総務、保安、行政、司法、会計）を備え、そのうち保安科が軍事、政治、国際、民族、検査、蒙哈の7つの部門をもち、最大の権力をもった。1943年7月に盛世才の勢力が後退し、国民政

府が新疆を抑えるようになると、「新疆公安管理处」は「新疆警務処」に改編され、1945年まで続くことになる⁽⁷⁹⁾。

日本側は新疆政治監察管理局に着目していたが、同局がこのような変遷をたどり、ごくわずかの期間に改編されて別の名称に変わったことはフォローできていなかったようである。また関東軍参謀部は、盛世才がソ連の「ロボット」ではなく、自己の権力保持と利益のためソ連を利用していったという別の面があったことを見落としていた。裏を返せば、そうした盛世才政権の細かく微妙な情報を関東軍（あるいは陸軍中央、外務省）は入手できていなかったということである。そのため、関東軍をはじめ日本側の新疆認識は、ソ連の一方的な新疆浸透、支配というラフなイメージで固まりがちであった。

もっとも関東軍参謀部はソ連の新疆征服が順調に完了するとは考えず、サルト族〔テュルク系ムスリム〕とドンガン族〔ドンガン人、回族〕が将来「ソ連の新疆赤化に対する敵国」となり得ることに注意を向けていた。しかしながらテュルク系ムスリムが新疆全体に居住し、それに比してドンガン人はあくまで少数派であるのに、前者はハミ、後者はカシュガル、ホータンを中心に勢力をもち、ドンガン族の首領はホージャ・ニヤーズ〔実際にはドンガン人ではなくテュルク系〕のようであるとするなど基本的な事実関係に誤りを犯しており、この点においても新疆の正確な情報を十分入手できていなかったことがわかる⁽⁸⁰⁾。

以上見てきたように、1928（昭和3）年、新疆省政府主席・楊增新が暗殺されたことによって新疆の政治的安定が崩れ、ハミにおけるテュルク系ムスリムの反乱（1931年）、そこに回族が加わってのトルファン変乱（1932年）などが生じ、ついに新疆南部における東トルキスタン・イスラーム共和国の誕生（1934年）を見たが、同共和国は約5ヶ月で消滅し、最終的に新疆边防督弁の盛世才がソ連の援助の下、新疆で実権を掌握することになる。この過程で日本側は一貫して、①現地へ人員を派遣し、直接集めた一次情報を入手することができない、②そのためともすると遅延しがちで不正確な面をもつ新聞や伝聞による二次情報に頼らざるを得ない、という問題を抱えていた。そこで陸軍、外務省の双方は調査員ないし諜報員を直接新疆に送り込もうとくり返し試みた。

以下その例を見てみると、第1に1933（昭和8）年10月における陸軍による今田新太郎少佐一行の派遣である。今田一行は中国政府当局の承認の下、上海から甘粛省の蘭州飛行場に到着し、さらにそこから肅州に向かおうとした。しかし新疆省政府と馬仲英軍の交戦のため、盛世才督弁より甘粛省政府主席・朱紹良に宛てて旅行中止を求める電報が届き、また欧亜航空公司も肅州以西の飛行を拒否したため、一行はやむを得ず引き返す結果となった⁽⁸¹⁾。

第2に1933年11月、広田弘毅外相が新疆に人員派遣を希望した一件である。広田外相は在モスクワの日本大使館に次のように要請した⁽⁸²⁾。

「新疆省最近の事態について我方が重大な関心を有することは御承知の通りであるが、当

方は新疆の実情について確実な情報の入手に種々苦心している。そのためノヴォシビルスクを根拠として新疆（カシュガルを主とし、できればイリ、タルバガタイ、ウルムチ方面も）に人（本邦人が望ましいが、やむを得なければ外国人でも可）を派遣し、実状を踏査させたい。在ノヴォシビルスクの小柳領事にこのことを知らせ、先般、中央アジア旅行の経験がある太田通訳生の意見も徴し、派遣の実現可能性について知らせてほしい」。

このように広田外相は希望した。ここで広田が意見を求めた在ノヴォシビルスクの太田日出雄通訳生は、既述のように1930年、GPUの監視を受けながらもトルクシブ鉄道、ソ連領中央アジアの実態を明らかにしたことによって高い評価を得ていた。広田の要請に対して、太田通訳生は以下のような意見を述べている⁽⁸³⁾。

「ノヴォシビルスクではソ連側の嚴重な国境監視のため、確実な情報の入手は甚だ困難である。諜報上有用な当地在住の中国人も、日中関係の悪化にともない領事館に接近して来ない。セミパラチンスクが新疆との交通上便利なので、そこに人員を住み込ませるのがよいが、適任者が見つからず、その実現には相当時日を要する」。

このように太田通訳生はノヴォシビルスクからの人員派遣の困難を述べたが、その予想通り、外国人で調査旅行に適当な人物は見当たらなかった。そこで結局、太田自身が広田外相の希望の実現可能性をさぐるため、翌1934（昭和9）年2月23日、1週間の予定でひそかにセミパラチンスクに向かった。しかし前回以上にソ連当局のチェックは厳しくなっており、ノヴォシビルスクの南230キロのバルナウルで太田の行動はGPUに阻止され、引き返さざるを得ず、出発からわずか3日後の26日に公使館に帰還した⁽⁸⁴⁾。

第3に対モンゴル友好工作機関として創設された善隣協会の主事をつとめる笹目恒雄の派遣である。これは参謀本部、外務省の共同事業であり、参謀本部が3,000円、外務省が2,000円の費用を支出した。笹目はモンゴル人のラマに変装し、チベットと新疆の潜入をめざし、1935（昭和10）年2月、内蒙古の百靈廟を出発するが、翌36年7月、青海省の首府・西寧において中国当局によって拘引投獄され、最終的に11月に鄭州の日本領事館に引き渡された⁽⁸⁵⁾。

笹目の新疆潜入は失敗に終わったが、彼は出発前に参謀本部、外務省からさまざまな事項を調査するよう依頼されていた。陸軍、外務省から提示された「辺境事情調査要目」には彼が求められた調査課題が次のようにリストアップされている。ここではチベットを除き、新疆についてのみ掲げる⁽⁸⁶⁾。

(イ) 一般政情

A 北部新疆において迪化政権に対するソ連人の関与、回教徒参与の実情

- B 南部において回教各派および東干族の分布，社会組織，自治運動の現状
 - C ソ連領トルキスタン，アフガニスタン，カシミール方面回教徒と省内の回教徒との関係
 - D 回教徒赤化の可能性
 - E 省政府軍の構成
- (ロ) 経済事情
- A 対外貿易に関し貿易の方法，機関などについて，またソ連の指導または財政的援助があると称せられる省内開発状況
 - B 支那人の活動状況，本部との交通，通商状況

これを見ると、日本側は新疆省政府に対するソ連の政治的、経済的浸透に加えて、ムスリムの動向に関心を抱いていたことがわかる。新疆におけるイスラーム教徒がどの程度、共産化され、政権に参加しているのか、および彼らと周辺諸国のムスリムとの関係といった事柄である。このことから日本当局が、新疆のムスリムの動静が将来の新疆の行方に作用を及ぼすことを予想し、イスラーム教徒に何らかの働きかけを行うことを考えていたのではないかとということが透けて見える。

なお笹目が逮捕された理由は、彼が銃を5挺所持していたことであった⁽⁸⁷⁾。当時、関東軍の内蒙工作が進行し、中国国民政府の日本人工作員に対する警戒が高まり、西北地域の人の移動も監視が厳しくなっていた。そうした中でラマに変装しておきながら武器を所持していたのは迂闊であったといえる。そうした油断は次の事例にも表れている。

第4に、池田克己（在張家口日本領事館書記生）の派遣である⁽⁸⁸⁾。これは外務省、関東軍特務機関の共同事業であった。1936（昭和11）年9月、池田一行は張家口を出発し、綏遠、百靈廟、阿拉善〔アラシャン〕、額濟納〔エチナ、またはオチナ〕からハミに入ることをめざした。そのため池田は百靈廟より額濟納特務機関員とともに自動車で額濟納に赴いたが、同年11月に綏遠事件が起こった余波で、額濟納特務機関は孤立し、連絡不能に陥った。そのため池田は肅州に南下して新疆潜入を試みるが、警戒が厳しく引き返すことになる。

このように池田の派遣も失敗に終わったが、これは綏遠事件そのものが関東軍、とくに参謀兼徳化特務機関長の田中隆吉中佐の独走により杜撰な計画によって実施されたことと共通点があった。池田が張家口を出発した直後、天津、上海の新聞に池田一行が新疆入りをめざしていることが報道されたのである。なぜそのようなことが起こったかという点、一行に雇われた中国人従者4名が護照の発給を受けたことから計画が漏洩したのであった。つまり中国側が日本の謀略工作に目を光らせている中で、入念な秘密保持の対策を行わないまま、新疆潜入を行おうとしたわけである。その根底にあるのは、中国当局に対する過小評価、軽侮であり、それと表裏一体になっている驕慢であった。ただし池田書記生自身は綏遠事件の発生が自己の旅程を大きく狂わせたことに強い怒りを感じており、その奥底に田中中佐の傲慢と功名心があることを見抜いていた。

以上4つの例に見るように、外務省、陸軍、関東軍はくり返し調査員、諜報員を新疆に送り込もうとしたが、そのつど失敗に終わった。その理由は、新疆内の騒乱、ソ連の厳戒態勢、日本側のおごりと中国当局の警戒といったものであった。なお派遣の試みはこれだけではなく、池田一行の出発直前に関東軍司令部が奉天の『盛京時報』社員・山本文治以下6名を新疆に向けて出発させたが、彼らは蘭州で中国当局に抑留された。また東亜同文書院学生・永福茂三郎が苦力に変装して単身、新疆入りを企てたが、包頭を出発後、途中で公安局員に阻止され、引き戻されている⁽⁸⁹⁾。中国国民政府の監視は以前よりも厳しくなっていたが、日本側は中国側を甘く見て、同じ失敗をくり返したということである。

3 北田公使と日英情報協力構想

これまで見てきたように、1930年代の新疆をめぐる、日本政府は現地に人員を派遣して一次情報をとることができず、そのため遅延しがちで不正確な面をもつ二次情報に頼らざるを得なかった。しかしこの事態は、1934（昭和9）年11月、アフガニスタンの首都カブールに日本公使館が開設され、北田正元が公使として赴任すると、飛躍的に改善された。以後、1938年3月まで3年4ヶ月にわたって北田公使は新疆情報収集に尽力し、大きな成果をあげることになる。

まず北田の主な情報源について見ておくと、①アフガニスタン首相、外相、②各国の外交官、③オープンソース（地元紙『イスラー』、英領インド、ソ連の新聞など）、④インド経由で派遣したエージェント、⑤ソ連領中央アジアからの亡命者、難民、⑥新疆からの亡命者となる⁽⁹⁰⁾。このうち新疆に関する情報源としてとくに重要なのは、⑥新疆からの亡命者であった。その代表格がホータン政府をつくり、その軍隊を背景に東トルキスタン共和国の創立にかかわった新疆のテュルク系ムスリム指導者ムハンマド・エミン・ボグラである。

ソ連支援下にある盛世才督弁の新疆省政府に追われて新疆からアフガニスタンに脱出したボグラは、1936（昭和11）年1月、通訳生・朝倉延寿を通じて北田公使を内密に訪れた。日本政府から助力を得たいボグラはそれ以来、北田に新疆の情報を提供する。その内容はボグラが勢力をもっていた新疆南部のホータン、カシュガルとその周辺を中心とするもので、現地の実力者であっただけに詳細かつ膨大なものであった。それはたとえば以下のような事項について説明している⁽⁹¹⁾。

- ① 新疆各州の人口（従来伝えられるものよりもはるかに多数）
- ② 産業、農業、生活、教育、家屋
- ③ 新疆南部における各勢力の兵力
- ④ ムスリムの考え方、ソ連共産主義との思想的対立
- ⑤ 民族自決主義の状況

- ⑥ ホータン政権、カシュガル政権樹立の経緯
- ⑦ 新疆をめぐる国際関係（新疆南部一帯は反ソ主義が比較的強力であるが、北部・中部はソ連の勢力が増大し、それが南部に延びようとしている形勢）
- ⑧ 新疆における赤軍の活動状況（ソ連は国際関係ならびに新疆住民に意を配り、慎重な態度をもって軍事を処理している）
- ⑨ 新疆と南京政府の関係

こうした新疆の一般情勢、とくにソ連の勢力拡大状況、赤軍の動向に加えて、北田公使はボグラからさらに以下のような報告を受けていた⁽⁹²⁾。

- ① 新疆北部のソ連勢力は増大せず、むしろ減少している。
- ② 新疆には良い指導者がなく、各勢力が割拠し、相互に争い、統一されていない。
- ③ 新疆人民は宗教心が頗る強いが、自治独立の何たるかを解すことができない。

これは新疆が一方的にソ連の勢力圏となりつつあるという従来の見方を修正するとともに、テュルク系ムスリムが必ずしも反ソ傾向から独立の方向に進むわけではないことを示唆することによって、それまでの日本側の期待をやはり補正するものであった。しかしボグラの体験談だけでは、現在刻々と動いている新疆の最新情報は得られない。その点をどうやって北田はカバーしていたかという、彼はボグラが新疆に残留している部下から受け取った下記のようなカシュガル周辺の新たな情報を得ることができた⁽⁹³⁾。

- ① その後の新疆南部の政治状況
- ② 新疆南部におけるソ連の交易状況
- ③ カシュガル市内におけるソ連の宣伝
- ④ 中国共産党員の動向
- ⑤ 学校教師に対する共産主義の浸透具合

こういった情報を手に入れた北田はどのような情勢判断を行っていたのだろうか。ここでその一端を見ておくと、1937年3月、彼は次のように報告している⁽⁹⁴⁾。

ソ連は新疆を経済的に支配するかたわら、住民と妥協し、平和裡かつ徐々にこれを勢力圏内に収め、ソ連領中央アジアの背後の安全を保障しようとしている。そのため今日まで、国際紛議を起こす危険を冒してまで赤軍の大部隊を進出させる必要は感じていない。ソ連は新疆の現状維持の継続を欲している。

ソ連は、表面上はウルムチ政権を立てて行政・軍事を行わせ、自己はその陰にあって実権を握り、必要な計を行っている⁽⁹⁵⁾。

ソ連は現状を維持しながら盛世才の新疆省政府を裏からコントロールしているというのである。ただしこれは北田の予測がはずれたというわけではないが、ソ連はそれから約半年後の1937年9月、状況の変化にともない新疆南部に兵力を投入して攻撃を行い、ドンガン軍、回教軍を分裂させた。このときの状況も、当初は概要にとどまったものの、北田はボグラによっていち早く知ることができた⁽⁹⁶⁾。さらに翌1938年1月にはより詳しいソ連軍侵攻の模様を知らされ、その後も同軍が撤退しておらず、カシュガルには赤軍部隊がさほど多くはないが、同地の新政権の軍隊中、将校の約半数はロシア人であり、〔カシュガル地区の〕カルギリクにキルギス系ロシア人600名の部隊が、ホータンには約400名のソ連部隊と飛行機10機があることが確認できた⁽⁹⁷⁾。

北田がボグラから入手したこうした詳細な情報は、現地に人員を置かなければ得られないものばかりであり、日本人自身が確保したものではないにせよ、ほぼ一次情報といってよく、従来日本が得ていた新疆情報の質と量を飛躍的に向上させることになった。そのため北田の報告は本省で重視され、特別にタイプ印刷した小冊子にまとめられた上で、主要な日本大使館・領事館（上海、北平、天津、張家口、満洲、ソ連）、陸軍（陸軍省、参謀本部）、海軍（海軍省、軍令部）に転送、回覧されている⁽⁹⁸⁾。

情報に対して類まれな執念をもつ北田が1938年3月、公使の職を離れると、在カーブル日本公使館の情報収集力は大きく低下した。以後、同公使館は情報源を英領インドの新聞など二次的資料に依拠するケースが多くなる。ただし新疆にエージェントを送り込むといった諜報活動も継続した。北田の後任である守屋和郎公使は新疆に鉄道が開通しているかどうかを確かめるため、館員を英領インドのカシミール地方に派遣し、そこでカシュガルから帰来した者の報告を集め、未開通との結果を得た。またインド政庁方面の情報入手に努め、「信頼スヘキ筋」からソ連が新疆内に向けて鉄道建設を計画しているのは事実であるが、工事完成には少なくとも10年を要するとの通報を得た。さらにソ連から新疆への「赤色ルート」を調べるため「最モ信頼スヘキ諜報者三名」を新疆に送ることにした⁽⁹⁹⁾。この諜報者は日本公使館員ではなく、アフガニスタン現地で獲得した人物であると考えられる。

しかしながら本章でとくに見ておきたいのは、北田公使が新疆の情報確保するため、ボグラのような人物を用いるだけでなく、別の形での試みも行っていったことである。すなわちイギリスとの情報協力の模索である。次にこの点を考察していきたい。

北田は1934（昭和9）年11月、カーブルに赴任早々よりイギリスからの情報提供を狙っていた。彼が事前に参考にしたのは、在英領インド駐在武官の栗飯原秀中佐のケースであった。北田によると、当時インド政庁はカシュガル駐在の英国総領事の報告書をまとめて「外交月報」の類に整理しており、栗飯原中佐に対してそれを読み聞かせるという形で新疆情報を提供していたと

いう。インド政庁がそうした月報を作成していたことは事実であるが、重要な機密内容を日本側に洩らすわけではなく、実際にはインド参謀本部が栗飯原のためインド政庁の公式発表を詳しく説明する程度であった⁽¹⁰⁰⁾。しかしこの在カシュガル英国総領事の報告書に目をつけた北田は、1935（昭和10）年1月、在カーブル英国公使のリチャード・R・マコナチー（Richard Roy Maconachie）と英国武官にアプローチした。

マコナチー公使によると、北田公使は「日本政府がソヴィエトの新疆浸透を防いでいる」ことの重要性を強調し、次のように説明した⁽¹⁰¹⁾。

- ① ソ連の新疆浸透はインドに向かうのではなく、甘粛省から中国中部、南部に向かうものである。中国北部については満洲国における日本の活動がそれを防いでいる。
- ② そうしたソ連浸透の前進に最終的に巻き込まれるのは、長江〔揚子江〕上の日本とイギリスの利益であり、イギリス政府と日本政府はこの新しい脅威に対処するため協力すべきである。
- ③ 自分がカーブル駐在を任命された1つの目的は、ソ連の新疆浸透についてさらに充実したインテリジェンスを準備することである。

以上のように述べた北田は、「純粹に私的な手配」として在カシュガル英国総領事の報告書の中に記されたニュースを提供してほしい、それと引き換えに中国人とロシア人のソースから得られた情報を貴官に提供すると申し出た。マコナチーはこの提案を断ったが、問題が彼の権限を越えているので、情報の共有と協力という北田の申し込みに上層部に報告することを承諾した。すると北田は、自分はすぐに東京に電信を送るだろう、在ロンドンの日本大使が近いうちに貴官に呼びかけるだろうと述べており、自分の情報協力の提案を私的なものからオフィシャルなものに格上げする用意があることをほめかしている。こうした北田の発言、態度の背後には、外務本省の意向が透けて見えるように思われる。

実際、北田の申し出は本省の指示によるものである可能性が高い。当時、広田弘毅外相は前章で見たように新疆情報の入手を強く希望するだけでなく、日英関係の修復に意を用いており、北田がアフガニスタンに赴任する前の1934年1月、第65回帝国議会（衆議院）で、同じ海洋国家で地理的に類似の位置を占める日本とイギリスの協力を主張するなど、日英関係の改善をはかっていた⁽¹⁰²⁾。

また1934年3月、荒木貞夫大将（軍事参議官、前陸相）も日本駐在英国武官のアーネスト・A・H・ジェームズ大佐（Colonel Ernest Arthur Henry James）らに日英提携を呼びかけ、「イギリスの精神的支援はロシアのボルシェヴィキの脅威から日本を大いに救うだろう」、それと

ともに日本はアジアにおいて「イギリスの不安をやわらげるために多くを提供することができる」とし、ソ連に対して「イギリス・日本の団結姿勢」(a united British-Japanese attitude)をとることがきわめて有用である旨を説いている⁽¹⁰³⁾。

このように日本側から日英親善、日英協力がアピールされる中で、北田の日英情報協力の提案がなされたことを押さえておきたい。しかしながらマコナチー公使は新疆をめぐる日英情報協力に内心反対であり、「たとえこの関係で何か新しいことがあっても、そこから生じる不適切性は予想される通りである」、それなのに日本公使はそうしたことをほめかしても「鈍感であり、並外れてしつこい」とロンドンのインド省に報告している⁽¹⁰⁴⁾。

マコナチー公使から北田の提案を知らされたインド省はどのように反応したのであろうか。同省文書のミヌット〔Minute：メモ，覚え書き〕にはインド省外務官僚の次のような意見が書き込まれている⁽¹⁰⁵⁾。

「適切に選択されたニュースを非公式に交換することは、双方にとって有益であり、多かれ少なかれ中国で頻繁に踏まれる通常の手順になりそうに思われる」

(1月22日, Ronald Hall)

「情報を交換するという日本側のこうした提案は、ソヴィエト・ロシアを「包囲する」〔“putting a ring round”〕という考えと結びついており、われわれがこのようなやり方で日本とどんな種類の協力であってもそれに入るように思われるのは不当であろう。新疆におけるソ連の浸透は概して商業上の成功にもとづくもので、それは地理的に有利だからであって、われわれがこれに対抗するのはほとんど不可能である。もしそれが反英の方針に沿って進展しなければ……またはチベットにまで拡大しなければ……われわれはそれをさほど心配する必要はない。……ソ連からの抗議を招くようなやり方で彼ら〔日本人〕に情報を与えるべきではない」

(1月24日, A. W. G. Randall)

「私はRandall氏に賛成する」

(1月25日, R. L. Speaight)

「私も賛成である。カープルの日本公使館は、もし可能であれば、われわれとロシアの間にもめごとを起こすことになるだけである：そしてわれわれの一般方針はそうした陰謀を阻止することである」

(1月26日, L. C.)

このインド省文書のミヌットを見る限り、北田の提案に対しては3対1で反対意見の方が多い。その理由は、新疆をめぐる対ソ情報で日本と手を握ると、ソ連の心証を悪くし、英ソ関係が悪化するからというものであった。ここであかがるように、反対者3名のインド省外務官僚は、ソ

連の新疆進出を日本側、北田公使ほど深刻にとらえていなかった。

さらにインド大臣サミュエル・ホーア（Sir Samuel Hoare）は「一流国とインテリジェンスを共有するどんなシステムに対しても原則上の反対がある」ことを認め、次のような結論を下した。「もしインテリジェンス共有の提案がロンドンの日本大使または別の方法を通じて再びなされれば、そうした取り決めに採用することは慣習に反するという理由で丁重に断るべきである⁽¹⁰⁶⁾」。日英情報協力の提案を謝絶するというこのインド大臣の方針に対して、インド政庁も「われわれは、日本の提案は……辞退するべきであることに賛成する」として同意を示した⁽¹⁰⁷⁾。

ここで注意しておきたいのは、インド大臣サミュエル・ホーアがソ連の新疆進出を決して等閑視していたわけではないことである。それどころかホーアは新疆の動乱によってソ連の影響力が大幅に増大し、その結果としてインド政庁が不安を抱いていることに共感しており、「その地域におけるソ連の浸透を阻止するため、できるだけ的手段をとるべきだ」と考えていた。インド省は、新疆に南京政府支配下のソ連の干渉を受けない強力な中国政権が永久に確立されることを望んでおり、インド省、インド政庁、英外務省は、もし新疆省政府がソ連より攻撃を受け、在カシュガルの英国総領事に援助を求めて来た場合、必要な軍需物資を好条件で提供するつもりであった⁽¹⁰⁸⁾。

このようにソ連に強い警戒心をもっていたにもかかわらず日本との情報協力を断ったということは、換言すれば日本が信頼できるパートナーとして高い評価を得ていなかったということであった。しかし在カシュガル英国総領事館、インド政庁がもつ新疆情報を重視する北田公使は、1935年3月にマコナチー公使へ再度の提案を行った。しかしその直前にインド省より指示を受けていたマコナチーはそれにしたがって、北田に提案を受け入れられない旨を返答し、北田の希望は挫折した⁽¹⁰⁹⁾。のちにイギリス側の文書は、イギリスがこの提案を退けた理由を次のように指摘している。

この申し込みを行う中で、日本側はイギリスとソヴィエト・ロシアの間にトラブルを引き起こすことを望んでいるのではないかと疑われ、当時ソヴィエトの政策はイギリスの利益に反しているようには見えなかったため、日本公使の提案を押し進めることは得策ではないと考えられた。そのためカーブルのイギリス公使は、どんな外国勢力とも情報の共有は行えないという原則上の反対理由が存在することを告知され、提案は受け入れられないことを日本公使にほめかすよう指示された⁽¹¹⁰⁾。

以上のように北田の希望はインド省の反対によって実現しなかったが、その後、北田は一方で日英関係の改善をはかりつつ⁽¹¹¹⁾、他方アフガニスタンから新疆にエージェントを送り込もうとした⁽¹¹²⁾。さらにイギリスのもつ新疆情報をあきらめない北田は、1937年1月、インド休暇旅行の名目でデリーを訪問し、インド政庁外務長官、外務第一次官（新疆及び極東方面の事項を担当）

と会見している。たとえば外務長官との会談で北田は、前年新疆旅行を行った英外交官のエリック・タイクマン（Sir Eric Teichman）の報告によると新疆におけるソ連の政治的、軍事的勢力は想像するほど大きくはないが、経済的進出は相当激しい模様で、またドンガン軍が二派に分かれ、ソ連、ウルムチ政権に合流を希望する者もあるので警戒しているといった状況を聞き出している⁽¹¹³⁾。

またインド政庁外交政治局のインド人官僚 K・P・S・メノン（Kumar Padmanabha Sivasankara Menon）とは次のような問答を行っている⁽¹¹⁴⁾。

北 田 「新疆はいまロシアの省ではないのか？」

メノン 「私が知る限りでは、中国の省である」

北 田 「新疆はロシアに完全に支配されているのではないのか？」

メノン 「これまでそうした趣旨の報告があったが、昨年新疆を訪ねたタイクマンはそのような報告がひどく誇張されていると考えている」

北 田 （新疆省政府におけるロシア人顧問の存在に言及）

メノン 「タイクマンの印象では、概してこうしたアドバイザーは法にかなった活動に自己を限定している」

北 田 「インドは北西辺境州の国境でロシアに支配されるような地域を出したいか？」

メノン 「山岳が十分な防壁になっており、われわれはロシアの侵略を恐れていない」

北 田 「ああ、しかしインドに共産主義が広がることについてはどうか？」

メノン 「新疆からインドまではよく知られたルートがほんのわずかしかないので、共産主義がインドに入るのは容易なことではない。われわれは最近、国境にパスポート制度を導入した」

北 田 「ロシアと新疆の貿易が急速に増えていないか、インドの貿易業者は困っていないか？」

メノン 「インドと新疆の貿易は確かに減退したが、これは地理的条件を考慮すれば必然的である」

北 田 「インドは新疆省政府に対してドンガン人を支援すべきではないか？」

メノン 「あなたは、インドが隣国で内乱をおおるべきだと勧めているのか？」

北 田 （答えず）

北 田 「日独防共協定をどのように考えているか？」

メノン 「新聞でその協定を見ただけで、それについて意見はない」

北 田 「秘密条項はない。同協定は共産主義に対する精神的な障壁を構成するにすぎない」

以上の対話を見ると、北田はメノンに純粹に不明点を質問しているというよりも、「新疆はソ

連に支配されているが、インドはそれでよいのか」と急き立てているかのようである。とくに北田が「インドは新疆省政府に対してドンガン人を支援すべきではないか？」と質問したとき、メノンには驚いたようで、北田が「あからさまに」(point-blank) 尋ねたと記している。この人物は外交官としてはずいぶん洗練されていないと感じたのではないか。

この場面で象徴的に表れているように、北田は自分の目的を達成するのに一本気で強引なところがあった。新疆情報を追い求める執念は他の日本人外交官の群を抜いており、それだけに質量ともに高いインフォメーションを集め、本省からも高い評価を受けた。しかしそうした長所と表裏一体となっている欠点も持ち合わせていた。それは余裕がないということである。そのため北田から話を持ち掛けられたマコナチー公使も、日本公使はほのめかして「鈍感であり、並外れてしつこい」と顔をそむけたのであった。北田のイギリス側に対する態度は性急すぎたといえる。またこうした早急な姿勢は北田の性格によってのみ説明がつくものではなく、長年新疆に対して情報収集の基盤を作っていなかったため、急にそれが必要になって慌てたという日本側全体の問題にも由来していたのではないだろうか。対英関係も然りであり、日本陸軍の中国大陆での行動がイギリスの不信感を募らせている中で、突然イギリスに協力を求めるというのも短兵急なやり方であった。

しかしながら北田の提案が退けられたのち、1940（昭和15）年2月に、今度はイギリス側から日英情報協力の構想が持ち上がる。日中戦争をめぐる日英関係の悪化を憂えていたロバート・S・クレイギー駐日英国大使（Sir Robert Leslie Craigie）が、ソ連、コミンテルンの活動に対して日英が情報交換を実施してはどうかとの提案を行ったのである⁽¹¹⁵⁾。それを受けてイギリス外務省では外務政務次官リチャード・A・パトラー（Richard Austen Butler）が外務次官補ホレイス・J・シーモア（Horace James Seymour）、ハリファックス外相（Edward Frederick Lindley Wood, 1st Earl of Halifax）に「そうした交換はすべての人にためになる」と提言し、他省も交えて検討することになった⁽¹¹⁶⁾。

その結果、ハリファックス外相は一時、クレイギー大使提案の日英情報協力の利点を見出す方向に傾き、かつての戦争省〔陸軍省〕の非公式の取り決めに復活させる方法によって進めるのが良いと考えた⁽¹¹⁷⁾。しかし戦争省はこの提案に消極的であった。実は戦争省はそれより10数年前に、非公式の形ではあったが日本側と情報交換を行っていた経験があった。すなわち1926年から29年にかけて、ロンドンで戦争省と日本陸軍武官、東京で日本参謀本部とイギリス陸軍武官の間に情報の交換が行われていたのである。しかし、あるいくつかのケースで日本の情報が明らかに誤り、もしくは少なくとも不正確であることがわかり、戦争省としては日本側に与えた情報の見返りとして十分価値のある情報を受け取っているのかどうかについて疑問が生じた。その結果、この情報交換が打ち切られることになった。このような経験から陸軍協議会（Army Council）ではそうした交換から利益を受けることができるか懐疑的であり、もし行うとしても、中国とアフガニスタンについては交換によってカバーされる地域から除外することを条件とし、あ

くまで半公式のやり方で実施した方がよいという点で意見がまとまった⁽¹¹⁸⁾。

内務省については、ジョン・アンダーソン内相（Sir John Anderson）はクレイギー大使の述べている日英関係への配慮の重要性に理解を示したが、省の方針として、もし生情報を交換する場合、破壊活動に従事した、または従事しているコミンテルンのエージェントに関することに言及したものはやっかいな性質のため除外されることを希望した⁽¹¹⁹⁾。

インド省は他省と異なり明確に反対であった。「インドに隣接した外国諸国（たとえば新疆）におけるソヴィエトまたはコミンテルンの活動について日本側と生情報を交換することに賛同することは明らかに望ましくないだろう」、なぜならわれわれの情報源を危険にさらす恐れがあり、また新疆をめぐるわれわれとソ連は日本のたくらみに反対する点で共通の関心を持っているからであるというのが同省の主張であった⁽¹²⁰⁾。

海軍本部は「ロシアの活動について日本側と生情報を交換するという提案は、少なくとも現在のロシアへの使節団の結果が明らかになるまで未決のままにすべきだ」として保留の態度をとった⁽¹²¹⁾。

以上のようにどの省においても積極的な賛成は見られず、インド省のように明確な反対を唱えるか、海軍本部のようにしばらく保留を促すか、それ以外の省のように消極的容認を示すにすぎないといった形となった。そうした中で外務省の姿勢もトーンダウンしたのであろうか、ある時点まで来ると同省も「この提案をさらに進めることは望んでいないかもしれない⁽¹²²⁾」と映じる状態になったようである。そして最終的にクレイギーの提案は日の目を見ることがなかった。

おわりに

本稿においては、インテリジェンスの視角から、明治期の新疆における日本の初期情報活動が大正期を経て昭和戦前期、1930年代に入るとどのような変容を見せるようになったのか、またそこにはいかなる問題があったのかという点を検証した。すなわち1930年代を中心としつつ、それ以前の時期も含めた新疆をめぐる日本の情報活動の大まかな全体像を明らかにした。結論として以下の点を指摘することができる。

第1に、明治、大正期の外務省、陸軍はイギリス、中国と協力しつつ、実際に情報員を現地に派遣して新疆の情報を入手した。それは同地になじみのない日本人にとって未知のインフォメーションばかりであり、質、量ともに大きな成果をあげたといっていよう。

第2に、しかし新疆に確固とした諜報システムを築いておかなかったため、上記の情報員が引き揚げた後、とくに昭和期、1930年代に入って新疆が政治的に混乱し、ソ連の新疆進出の可能性が拡大すると、一次情報の獲得がほとんど不可能の状態に陥り、正確な情勢判断に困難をきたして苦慮する。

第3に、それでも中国の新聞などオープンソースを用いて、ある程度の状況把握は可能であり、

1935年にはそれなりに知識の蓄積もなされるようになった。ただしインフォメーションの確度は容易に判断がつくものではなく、実際に現地で起きた事件は相当の時間を経ないと中国本土に伝えられないというタイムラグの問題もあって、すぐに判断の材料となるものではなかった。

第4に、そこで外務省、参謀本部、関東軍は正確な一次情報を得るため、調査員、諜報員を相次いで派遣するが、少なくとも主なものはいずれも失敗し、新疆に到達することができなかった。その背景には、中国側の対日不信と警戒、ならびに日本側の対中軽侮と油断という問題が存在した。

第5に、そうした中でカール駐在の北田正元公使は、新疆南部から脱出したムハンマド・エミン・ボグラを通じて彼の部下が新疆から伝える情報を入手したが、それらは日本の新疆情報を質、量の両面で飛躍的に高めるものであった。北田の成果は外務省でも高く評価され、珍重されたが、新疆南部のインフォメーションに傾く傾向があったことは否めない。

第6に、北田はボグラを利用するほかに、イギリスとの情報協力を達成することによって、カシュガル駐在の英国総領事が集めた情報の一端を提供してもらおうと試みた。恐らく外務本省の承認と支持を受けていたと考えられる北田の日英情報協力の提案は、しかしソ連との関係悪化を恐れるとともに日本に警戒心をもつイギリスのインド省によって拒否され、実現しなかった。

以上のことから、次の点が導き出される。日本が新疆において情報収集に成功したのは、イギリスと日英同盟協約、中国と日華共同防敵軍事協定を結んでいた、つまり両国との関係が少なくとも公式には良好、ないしはある程度の安定を見せていた時期であった。そしてそれがうまく進まなかったのは、二国との関係が悪化していた時期であった。情報活動は1つの国家が単独で自由にできるものではなく、ましてや個人の熱意とセンスだけで推進できるわけではない。その前提として良好な国際環境を築いておくことがいかに重要であるかということが、日本の新疆体験から浮き彫りにされるのである。

最後に、本稿で論及することのなかった1940年代（1940～45年）はどうなっていたかについて、簡単に付言しておく。日中戦争下、ソ連の援蒋ルート（西北ルート）が存在したため、日本側が新疆への関心を失ったわけではないことはいうまでもない。しかし外務省の新疆関連文書がそれ以前に比べて大幅に減っているのは、やはり日本の興味が減退したことを裏書きしているといえよう。1930年代の混乱期の新疆は、ソ連進出の行方を占うという点で日本にとって重要な監視対象であった。しかし1940年よりソ連の支援を受けた盛世才の下で新疆の政治状況が安定を見せると、日本側も従来ほど新疆を注視する必要がなくなったわけである。

ただし、その裏面において日本の一部では新疆工作が継続されたことは押さえておかなければならない。たとえば蒙古領内において1938（昭和13）年に包頭特務機関、1940年にアバカ（阿巴戛）特務機関が設置された。両機関は日本による中国西北進出の最前線にあたり、アバカ機関の情報業務は関東軍、政務業務は駐蒙軍の指揮を受け、機関長は両軍の支部長を兼任した⁽¹²³⁾。この包頭、アバカ特務機関は任務の1つとして「支那南北回教徒に対する工作」を実施

したが、その目的は、ソ連の援蔣ルート、援延安ルート上に居住する、漢人ないし共産主義に反感を抱く多数の回教徒（漢回、テュルク系ムスリムの纏回）を対日協力的な方向に持っていくことであった。この第1歩として、西北ルート上に於ける回教徒の居住状況とその動向、およびそうした回教徒を統合するには何者を掌握するべきかという点が調査された⁽¹²⁴⁾。こうした機関、方針によって新疆出身のテュルク系ムスリムに対する情報工作が行われることになるわけであるが⁽¹²⁵⁾、その実施主体は日本政府、外務省、参謀本部というよりも、関東軍、駐蒙軍であった⁽¹²⁶⁾。したがって1940年代においても「日本が新疆工作を行った」とするよりも、「日本の関東軍、駐蒙軍が内蒙古領内を基地として新疆工作を行った」とする方が事実在即した正確な理解といえよう。

付 記

本稿の作成にあたっては、令和3年度・拓殖大学政治経済研究所研究助成金を活用させて頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。

また、本稿は第36回課報研究会（NPO法人インテリジェンス研究所主催、2021年5月22日、オンライン開催）における報告「1930年代の新疆をめぐる日本の情報活動」をベースとして執筆したものである。研究会において、同研究所理事長の山本武利早稲田大学・一橋大学名誉教授と会員の方々から多くの貴重なコメントを頂いた。さらに2021年10月19日、愛知大学記念館・愛知大学東亜同文書院大学記念センターにおいて、藤田佳久愛知大学名誉教授よりビジネス・スクールとしての東亜同文書院の性格と特徴について懇切丁寧なご教示を頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。ただし文責があくまで筆者にあることはいうまでもない。

《注》

- (1) 櫻井良樹「新疆と近代日本との関係史スケッチ」『中国研究』第22号、2014年12月。
- (2) 菅原純「ウイグルと大日本帝国」『アジア研ワールド・トレンド』11巻1号（通巻第112号）、2005年1月。
- (3) 大林洋五「新疆を訪れた日本人 附、波多野南山『新疆偵察記』（抄）」『愛知大学国際問題研究所紀要』第54号、1974年3月、中田吉信「新疆ウイグル自治区と日本人」（1）～（7）『アジア・アフリカ資料通報』21巻5号～23巻5号、1983年8月～85年8月。
- (4) 王柯『東トルキスタン共和国研究——中国のイスラムと民族問題——』（東京大学出版会、1995年）の第2章第1節「日本の新疆進出」。
- (5) 前掲、菅原「ウイグルと大日本帝国」。
- (6) 関岡英之『帝国陸軍 見果てぬ「防共回廊」——機密公電が明かす、戦前日本のユーラシア戦略——』（祥伝社、2010年）。のち同書を改稿、加筆したものとして、関岡『帝国陸軍 知られざる地政学戦略——見果てぬ「防共回廊」——』（祥伝社新書、2019年）が新版として刊行されている。
- (7) 小野亮介「新疆軍事派遣団の活動に見る日本の中央アジアへの関心：諜報、経済、プロパガンダ（1918-1921年）」『ロシア・東欧研究』第49号、2020年。そのほかに、小野、宇山智彦「カザフ自治政府アラシュ・オルダとシベリア出兵期日本の邂逅と齟齬——マルセコフ要請書と関連史料から見る背景——」小野亮介、海野典子編『近代日本と中東・イスラーム圏——ヒト・モノ・情報の交錯から見る——』（人間文化研究機構地域研究推進事業「現代中東地域研究」東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所拠点、2022年）所収も日本の新疆軍事派遣団について言及している。

- (8) 野田仁「日本から中央アジアへのまなざし——近代新疆と日露関係——」『イスラーム地域研究ジャーナル』第6巻, 2014年3月。
- (9) 寺山恭輔『スターリンと新疆——1931-1949年——』(社会評論社, 2015年)の第4章(3)「ソ連の新疆政策における日本ファクター」。同書は新疆における日本人の活動について言及するだけでなく、それに関する先行研究も詳細にフォローして紹介しており、大変参考になる。
- (10) 中生勝美『近代日本の人類学史——帝国と植民地の記憶——』(風響社, 2016年), 同「歴史認識と人類学——満鉄資料『新疆ニ於ケル楊柳青人』の分析を通じた日本帝国主義の新疆戦略——」『桜美林論考 人文研究』第9号, 2018年3月。
- (11) Lars-Erik Nyman, *Great Britain and Chinese, Russian and Japanese Interests in Sinkiang, 1918-1934* (Sweden: Esselte Studium, 1977).
- (12) Andrew D. W. Forbes, *Warlords and Muslims in Chinese Central Asia: A Political History of Republican Sinkiang 1911-1949* (1986; repr., Bangkok: White Lotus Press, 2010), 140.
- (13) Hsiao-ting Lin, *Modern China's Ethnic Frontiers: A Journey to the West* (London and New York: Routledge, 2011).
- (14) 1902(明治35)年から1914(大正3)年にかけて行われた第1~3次大谷探検隊については日本政府による派遣ではなく、かつ情報活動が主目的ではないため除外した。大谷探検隊の新疆調査に関しては、とくに橘瑞超『中亜探検』(中公文庫, 1989年, 原書は東京博文館, 1912年), 白須淨眞『大谷光瑞と国際政治社会——チベット・探検隊・辛亥革命——』(勉誠出版, 2011年), 同『大谷探検隊研究の新たな地平——アジア広域調査活動と外務省外交記録——』(勉誠出版, 2012年)を参照のこと。
- (15) 西徳二郎『中亜細亞記事』(1886年9月印刷, 陸軍文庫), 緒言1-2頁。
- (16) 同上, 緒言2-3頁。
- (17) 同上, 第四編「伊犁論」222-223頁。
- (18) 拙稿「福島安正のユーラシア大陸旅行——1880年代から90年代を中心として——」『拓殖大学 国際日本文化研究』第4号, 2021年3月, 114-116頁。
- (19) ちなみに単騎シベリア横断旅行にあたって福島は、在サントペテルブルク公使となっていた西からアドバイスをを受け、オムスクから南下してキルギス地区, 外蒙古を視察するというルート変更を行っている(島貫重節『福島安正と単騎シベリヤ横断』下, 原書房, 1979年, 293頁)。そうした点にも福島が西の情報活動の継承者という面を有したことがうかがえる。
- (20) 藤田佳久『東亜同文書院 中国大調査旅行の研究』(大明堂, 2000年), 83-86頁。
- (21) 林出賢次郎「明治三十八年当用日記」, 1905年4月1日の条(国立国会図書館憲政資料室所蔵, 林出賢次郎関係文書 R-19 資料番号155)。林出日記の引用にあたっては、読みやすさを考慮して適宜句読点を補った。以下同様。
- (22) この調査が終了すると、1907(明治40)年, 外務省から福島安正参謀次長経由で根津院長に3万円が交付され、以後、東亜同文書院生による本格的な中国調査旅行が始動することになった(前掲, 藤田『東亜同文書院 中国大調査旅行の研究』, 82頁)。
- (23) 林出賢次郎談, 波多江種一記「三十年前に於ける『伊犁』行回顧」『支那』29巻6号, 1938年6月号, 173, 175-181頁。
- (24) 波多野養作『新疆視察復命書』(外務省政務局, 1907年8月印刷), 70, 76-79, 83-85頁, JACAR(アジア歴史資料センター) Ref. B02130296000~6700 波多野養作 新疆視察復命書(外務省外交史料館)。
- (25) 練軍は緑営(漢人から成る警察的な要素が強い軍隊)のうち精兵を選抜して再訓練を施したもの。清末においてはそれまでの八旗, 緑営が軍隊として形骸化し, 有名無実的存在になっていたため, 新たに練軍, 勇営, あるいは新軍といった軍隊が組織されていた。
- (26) 林出賢次郎『清国新疆省伊犁地方視察復命書』(外務省政務局, 1907年10月印刷), 9-14, 21, 27,

35-36, 69-72 頁。慶應義塾大学三田メディアセンター所蔵の現物（日清起業調査会旧蔵書）を参照したが、JACAR: B02130204000~4400, 林出賢次郎 清国新疆省伊犁地方視察復命書（外務省外交史料館）でも閲覧が可能である。同報告書には林出が撮影したと考えられる貴重な写真（ウルムチの風景、新疆省の大官・武官、日本式体操を習う新軍、トルゲート郡王一家など）が口絵として収められている。

- (27) イリにはもともと「イリ九城」といわれた9つの城があったが、先の波多野養作の報告によると、当時、九城のうちイリ将軍が駐留する恵遠城を含む五城が残り、そのほかの城は崩れ、守備兵が見られない状況にあった（波多野『新疆視察復命書』84頁）。
- (28) 前掲、林出『清国新疆省伊犁地方視察復命書』、46-47, 54, 58 頁。
- (29) 八旗は明朝を滅ぼした満洲人部隊を中核とし、のちモンゴル人、漢人も加わったものであるが、そのうち地方の要地に派遣されたのが駐防八旗である。
- (30) 前掲、林出『清国新疆省伊犁地方視察復命書』、69-70, 73 頁。そのほかに帰国直後の林出は東亜同文会副会長の鍋島直大郎で、より簡略化した形ではあるが、同内容の報告講演を行っている。その中で林出は、蒙古方面に入ろうと考えていた際、ちょうどトルゲード郡王・パルタの父がイリにやって来たため、あえて彼に接近して親しくなり、その護衛兵などを務めながらトルゲード郡王領地に40日ほど滞在したことなども述べている。「本会記事 蒙古視察報告」『東亜同文会報告』第92回（1907年7月26日）、原文表記150頁・復刻版表記158頁、林出賢次郎「新疆旅行談」『東亜同文会報告』第93回（1907年8月26日）。復刻版の藤田佳久監修・解説、高木宏治編集『東亜同文会報告』第20巻 第92回～第97回（ゆまに書房、2012年）を使用した。
- (31) 桜井好孝『蒙古視察復命書』（外務省政務局、1907年2月印刷）、19, 37, 41 頁、JACAR: B02130296900~7200, 桜井好孝 蒙古視察復命書（外務省外交史料館）。そのほかに帰国直後の桜井は東亜同文会副会長の鍋島直大郎で、より簡略化した形ではあるが、同内容の報告講演を行っている。桜井好孝「新疆蒙古視察談（明治卅九年十二月十二日 鍋島副会長邸ニ於テ）」、「新疆蒙古視察談（承前）」『東亜同文会報告』第86回（1907年1月26日）、第87回（同年2月26日）。復刻版の藤田佳久監修・解説、高木宏治編集『東亜同文会報告』第19巻 第86回～第91回（ゆまに書房、2012年）を使用した。
- (32) 前掲、藤田『東亜同文書院 中国大調査旅行の研究』、90 頁。
- (33) 前掲、野田「日本から中央アジアへのまなざし」、14-15 頁。
- (34) 前掲、林出談「三十年前に於ける『伊犁』行回顧」、177-181 頁。林出は報告書においても、在タルバガタイのロシア領事が「百方手ヲ廻シテ予ノ行動ニ注意」しつつ、表面は何知らぬ顔をして親交を求めると称し、清国官吏とともに予を招待して頗る親密らしく振舞ったと記している（林出『清国新疆省伊犁地方視察復命書』、59 頁）。
- (35) 日野強『伊犁紀行』上巻・日誌之部、下巻・地誌之部（博文館、1909年）。本稿の執筆にあたっては、復刻版である『伊犁紀行』（第一部 日誌の部、第二部 地誌の部の合本、芙蓉書房、1973年）を参照した。同書49頁に福島への教えが記されている。
- (36) 以下、日野の旅行については同上、復刻版『伊犁紀行』による。煩瑣を避けるため、特別な場合を除いて頁数は記さないこととする。
- (37) 岡田英弘「解説」前掲、復刻版『伊犁紀行』所収、211-213 頁。
- (38) パルタの来日については、横田素子「土爾扈特郡王帕勒塔の来日に関する一件」『中日文化研究所所報』第5号、2006年12月を参照のこと。
- (39) 前掲、林出談「三十年前に於ける『伊犁』行回顧」、186 頁。
- (40) ただし法政学堂や陸軍学堂の講義は思うように進まず、林出は失望せざるを得なかった。たとえば法政学堂については次のような記述がある。「九時、法政学堂に出勤せしが、教場寒くして、學員席に堪へず、立去る者少なからず。依て講義を中止して解散せり」（林出慕勝「明治四十二年三月日記」、1909年3月1日の条、憲政資料室所蔵、林出賢次郎関係文書 R-19 資料番号158）。

また、とくに陸軍学堂は彼の目から見るとまことに不本意な状態であった。「陸軍学堂内部ノ不規律甚ダシク、生徒ハ散ゼム〔授業を休もう〕ト欲ス。教師間ニハ少シノ連絡ナク、欠勤勝手ニシテ、学科ノ如キハ何等ノ制限モナク、教場ノ不整、其極ニ達ス。現時清国官場ノ腐敗ト相似タリ。余ハカ、ル学堂ノ教師トシテ今此地ニ在リ、日本人ノ面目ヲ失フコト少ナカラザルモ、契約書ノ為ニ束縛セラレ、本年末迄ハ忍耐セザルベカラズ。本年、清曆ノ八月カ九月ニ蒙古汗王ノ来迪ヲ待チ、彼ノ為メニ尽ス処アルベシ。漢人ノ腐敗、聞クモ嘔吐ヲ覚フ。今後ハ一切彼ノ不平ニ耳ヲ傾クルコトナク、又彼等ノ欠点ヲ指摘セス、我ハ其独ヲ慎ミテ、奮励事ニ従フベシ」(在迪化天山使者「明治四拾貳年九月」〔林出賢次郎「明治42年9～12月日記」〕、1909年9月1日の条、憲政資料室所蔵「林出賢次郎関係文書」R-20 資料番号159)。林出はこうした陸軍学堂の「不規律」「不整頓」をくり返し日記に書いている。他方、上原多市が指導にあっていたイリの武備学堂については、練兵時の学生の行動が「整々不乱」で、イリ將軍長庚を満足させたことを聞いて喜び、上原の努力を称えている(同上、1909年9月5、10日)。

- (41) 林出慕勝「明治四十二年二月日記」、1909年2月16日の条(憲政資料室所蔵、林出賢次郎関係文書 R-19 資料番号157)。
- (42) 前掲、林出「明治四十二年三月日記」、1909年3月2日の条。
- (43) 前掲、林出「明治42年9～12月日記」、1909年9月4日の条。
- (44) 中田吉信「新疆ウイグル自治区と日本人」(2)『アジア・アフリカ資料通報』21巻6号、1983年9月、35-36頁。
- (45) 長嶺秀雄「1918年締結の日華共同防敵軍事協定について」『軍事史学』11巻3号、1975年12月、同「軍人のシルクロード紀行」『軍事史学』25巻2号、1989年9月。
- (46) 1918年1月26日提出、陸軍省軍事課「蒙古及新疆地方諜報機関配置ノ件」、JACAR: C0302 2436400、蒙古及新疆地方諜報機関配置の件(防衛省防衛研究所)。
- (47) 前掲、小野「新疆軍事派遣団の活動に見る日本の中央アジアへの関心」。また小野氏は、派遣団の反ボリシェビキ運動(バスマチ運動)への関与を唯一示唆するという興味深い電報も紹介している。
- (48) 同上、43頁。
- (49) 1920年10月19日付・成田哲夫中佐より芳沢謙吉政務局長宛、JACAR: B04011125900、支那鉅山関係雑件 新疆及甘肅省ノ部 新疆及甘肅省(1-7-5-2_23_1)(外務省外交史料館)。
- (50) 1919年5月25日付・成田哲夫陸軍歩兵中佐「新疆ノ礦産」、1919年5月6日付・成田中佐「甘肅省ノ石油鉅山」、1920年10月22日付・芳沢政務局長より成田中佐宛、JACAR: B04011125900、支那鉅山関係雑件 新疆及甘肅省ノ部 新疆及甘肅省(1-7-5-2_23_1)(外務省外交史料館)。ただし結局、中英合弁事業は楊增新ら省議会の反対で見合わせとなった。
- (51) 前掲、拙稿「福島安正のユーラシア旅行」、186頁。
- (52) 1920～30年代のソ連と新疆の関係は、古典的な研究である入江啓四郎『支那辺疆と英露の角逐』(ナウカ社、1935年)が詳しく、今日でも参考になる。
- (53) Michael Dillon, *Xinjiang and the Expansion of Chinese Communist Power* (London and New York: Routledge, 2014), 98.
- (54) 当時の新疆の状況については、木下恵二「楊增新の新疆統治——伝統的統治と国家主権——」『法学政治学論究』第48号、2001年3月、新免康「新疆ムスリム反乱(1931～34年)におけるクルグズ」(1)(2)『アジア史研究』第25、26号、2001年3月、2002年3月、前掲、王柯『東トルキスタン共和国研究』など。
- (55) 新免康「『東トルキスタン共和国』(1933～34年)に関する一考察」『アジア・アフリカ言語文化研究』第46・47合併号、1994年3月、Shinmen Yasushi, “The Eastern Turkistan Republic (1933-1934) in Historical Perspective, Stéphane A. Dudoignon and Komatsu Hisao, eds., *Islam in Politics in Russia and Central Asia: Early Eighteenth to Late Twentieth Centuries* (London and New York: Kegan Paul, 2001); 木下恵二「1930年代新疆盛世才政権下の『ソ連型』民族政策とその

政治的矛盾』『史学』78巻4号, 2009年12月, 同「新疆における盛世才政権の民族政策の形成と破綻」『アジア研究』58巻1・2号, 2012年4月, 同「新疆における盛世才の統治と肅清 — 1937年~38年 —」『法学政治学論究』第89号, 2011年6月。

- (56) 『新疆政況並(及)事情関係雑纂』第1~9巻, 1926~1944年, JACAR: B02031843400, B02031843800, B02031845100, B02031846300, B02031847400, B02031849400, B02031850400, B02031851500, B02031852500 (外務省外交史料館)より選出した。
- (57) 同上。
- (58) 1927年9月付・在満洲里 田中文一郎領事「土耳其斯坦西伯利鉄道ト新疆」, 「1 大正15年5月26日から昭和4年8月14日」JACAR: B02031843600, 新疆政況並事情関係雑纂 第一巻(外務省外交史料館)。
- (59) 1933年8月11日付・在ノヴォシビルスク 大谷二郎領事代理より内田康哉外相宛, 公第89号「中央亜細亜視察談ニ関スル件」, 「4 昭和8年8月8日から昭和8年8月31日」JACAR: B02031844300, 新疆政況並事情関係雑纂 第二巻(外務省外交史料館)。
- (60) 1928年7月21日付・在北京 芳沢謙吉公使より田中義一外相宛「新疆督弁楊增新暗殺説ニ関スル件」, および添付切抜「楊增新被刺ノ交渉員樊耀南主謀ノ被捕後即正法ノ金樹仁代理軍政事務」(『京報』民国17〔1928〕年7月17日付), 「1 大正15年5月26日から昭和4年8月14日」JACAR: B02031843600, 新疆政況並事情関係雑纂 第一巻(A-6-1-3-4_001)(外務省外交史料館)。
- (61) 1933年1月12日発, 13日着・在モスクワ 大田為吉大使より内田外相宛, 第22号, 「1 昭和5年6月23日から昭和8年2月14日」JACAR: B02031844000, 新疆政況並事情関係雑纂 第二巻(A-6-1-3-4_002)(外務省外交史料館)。
- (62) 1933年1月17日付・在上海 有吉明公使より内田康哉外相宛, 公第24号「新疆地方ニ於ケル回教徒叛乱ニ関スル記事報告ノ件」, および添付切抜「回教徒ノ表示極端否認」『申報』1月15日, ならびにその翻訳, 「1 昭和5年6月23日から昭和8年2月14日」JACAR: B02031844000, 新疆政況並事情関係雑纂 第二巻(A-6-1-3-4_002)(外務省外交史料館)。
- (63) 1933年1月14日発, 着・在上海武官より陸軍次官宛, 支第34号。同年1月17日付・陸軍省新聞班「新疆省に回教徒の暴動発生」, 陸発表情報(甲)第22号。いずれも「1 昭和5年6月23日から昭和8年2月14日」JACAR: B02031844000, 新疆政況並事情関係雑纂 第二巻(A-6-1-3-4_002)(外務省外交史料館)。
- (64) 1933年2月14日付・関東庁警務局長より拓務次官, 内閣書記官長, 外務次官, 関東軍参謀長ほか宛, 関機高支第2758号「新疆回教徒暴動説」, 「1 昭和5年6月23日から昭和8年2月14日」JACAR: B02031844000, 新疆政況並事情関係雑纂 第二巻(A-6-1-3-4_002)(外務省外交史料館)。
1933年5月3日付・在南京 上村伸一総領事代理より内田外相宛, 機密第258号「新疆省紛乱鎮撫ニ対スル中央政府ノ対策ニ関スル件」, 「2 昭和8年3月31日から昭和8年6月27日」JACAR: B02031844100, 新疆政況並事情関係雑纂 第二巻(A-6-1-3-4_002)(外務省外交史料館)。
- (65) 前掲, 新免『『東トルキスタン共和国』(1933~34年)に関する一考察』。
- (66) 1934年1月24日・モスクワ発, 聯合〔新聞聯合社〕への配信, 第8号「◎新疆省に回教徒の独立政府樹立さる」および第8号ノ二, 「1 昭和9年1月3日から昭和9年2月3日」JACAR: B02031845400, 新疆政況並事情関係雑纂 第三巻(A-6-1-3-4_003)(外務省外交史料館)。
- (67) 1934年1月29日発, 着・北平輔佐官より参謀次長宛, 北第88号「何応欽ノ談」, 「1 昭和9年1月3日から昭和9年2月3日」JACAR: B02031845400, 新疆政況並事情関係雑纂 第三巻(A-6-1-3-4_003)(外務省外交史料館)。
- (68) 1933年2月1日受・参謀本部第五課, 特種情報第169号「中央ハ未タ新疆南部独立説ニ関シ確報ヲ得ス」, 「1 昭和9年1月3日から昭和9年2月3日」JACAR: B02031845400, 新疆政況並事情関係雑纂 第三巻(A-6-1-3-4_003)(外務省外交史料館)。
- (69) 1935年3月付・池田克己書記生作成『新疆ノ回教暴動(民国二十年—二十三年)』, 「6 昭和10年

3月30日から昭和10年4月20日」JACAR: B02031847000, 新疆政況並事情関係雑纂 第四卷 (A-6-1-3-4_004) (外務省外交史料館)。

- (70) 1935年6月7日, 甲号の書き込みがあるタイプ印刷の文書, 外務省用箋使用。表題などを記した最初の頁に相当する部分が欠け, 草稿であるのか各所に添削がなされている。「2 昭和10年6月15日から昭和10年6月28日」JACAR: B02031847700, コマ番号0048~0068, 新疆政況並事情関係雑纂 第五卷 (A-6-1-3-4_005) (外務省外交史料館)。

なお, 盛世才はソ連のロボットであるという外務省の見方は陸軍のそれとも共通するものであるが, これは事実から離れた極端な見解である。最近の研究によると, 当時の新疆は「盛世才が実権を握り, なおかつソ連の影響力が強い」というのが実態であった。言い換えれば「ソ連が外縁, 盛世才が内縁という二重の統治構造」を有し, 盛は親ソ方針を定めて政治・経済・軍事の人材派遣をソ連に依頼し, 多くの利益を得た。しかしソ連と盛世才の権力抗争では盛の方が絶対的優位に立っていたと考えられ, ソ連の影響下に新疆で活動を展開できた中国共産党の一挙手一投足もすべて盛の裁量に委ねられ, 同党の新疆工作はほとんど盛の監視下にあり, 大きな影響力を行使できない状態にあった。八路軍駐新疆辦事処の創設メンバーの1人である陳雲が後年分析したように, 当時のソ連・中国共産党・盛世才はそれぞれの目的をもち, 互いにその目的を達成するため相互に利用し合うという関係にあった(程天徳「新疆抗戦の研究動向をめぐる考察——盛世才の『反日』と中国共産党言説の乖離を中心に——」『人間・環境学』第30巻, 2021年12月, 191-193, 195頁)。

- (71) 陸軍省調査班『支那に於ける共産党の活動』1932年7月, 1頁。「1, 序言」JACAR: C15120458600, 陸軍省パンフレット (19冊) 昭和7年 (防衛省防衛研究所)。
- (72) 陸軍省調査班『支那辺疆に対する蘇聯邦の策動』1933年10月18日, 17頁。「支那辺疆に対する蘇連邦の策動 昭和8年3月18日」JACAR: C13032489500, 陸軍省調査班作成小冊子 熱河討伐経過概要等 昭和8年3月~昭和11年11月 (防衛省防衛研究所)。
- (73) 陸軍省新聞班『外蒙及新疆の近況』昭和10年3月30日, 39-40頁。「11 外蒙及新疆の近況 昭和10年3月30日」JACAR: C14060826900, 陸軍省調査班調製史料綴 (満支関係) 昭和6.11~10.3 (防衛省防衛研究所)。
- (74) Colonel E. A. H. James, British Military Attaché, Tokyo to Thomas Maitland Snow, Chargé d'affaires, Tokyo, Report No. 41, 21 December 1933, TNA: FO371/18049 F638/10/10.
- (75) 1935年10月17日付, 関東軍参謀部「蘇聯邦ノ新疆赤化ノ状況ニ就テ」, 関常報 (蘇) 乙第32号, 「6 ソ・新疆関係 1 昭和10年8月23日から昭和10年12月1日」JACAR: B02030822700, 支那, 蘇連邦外交関係雑纂/蘇, 支蒙疆関係 (含蘇, 阿富汗, 土耳其, 伊蘭) (A-2-2-0-C/R1_3) (外務省外交史料館)。
- (76) ここでソ連が「甘肅, 陝西を経て, 支那中原に対する」とされていることに着目したい。先に見たように, 土肥原奉天特務機関長はソ連の共産主義勢力が新疆から甘肅省を経て華南地方の江西省瑞金を中心とする江西・福建ソヴィエトに到達することを危惧した。しかし1934年, 中国共産党は瑞金を放棄し, まず西進した上で北進に転じ, 陝西省延安に向かったため (いわゆる「長征」), 関東軍もそうした状況の変化に応じ, ソ連共産主義勢力が新疆から甘肅省を経て陝西省で中国共産党と連絡し, さらにそこから華北平原に出ることを想定するようになった。
- (77) 1935年10月17日付・関東軍参謀部, 関常報 (蘇) 乙第32号「蘇聯邦ノ新疆赤化ノ状況ニ就テ」, 「6 ソ・新疆関係 1 昭和10年8月23日から昭和10年12月1日」JACAR: B02030822700, コマ番号0169~0177, 支那, 蘇連邦外交関係雑纂/蘇, 支蒙疆関係 (含蘇, 阿富汗, 土耳其, 伊蘭) (A-2-2-0-C/R1_3) (外務省外交史料館)。
- (78) 新疆維吾爾自治区地方志編纂委員会, 《新疆通志・公安志》編纂委員会編『新疆通志』第20巻公安志 (新疆人民出版社, 2004年), 116-117頁。同書の存在については, 小野亮介氏からご教示を得た。ここに記して感謝の意を表したい。
- (79) 同上, 117-120頁。原文では新疆全省保安総局の8つの科のうち第4科が抜け落ちており, その通

りのままで引用した。

- (80) 前掲, 1935年10月17日付, 関東軍参謀部「蘇聯邦ノ新疆赤化ノ状況ニ就テ」。
- (81) 1933年10月4日発, 着・在上海公使館付武官より参謀次長宛, 支第720号, 同年10月5日発, 着・在上海公使館付武官より参謀次長宛, 支第725号, 同年10月11日発, 着, 在南京岩松大佐より参謀次長宛, 南第164号「6 昭和8年10月4日から昭和8年11月3日」JACAR: B02031844500, 新疆政況並事情関係雑纂 第二卷 (A-6-1-3-4_002) (外務省外交史料館)。
- (82) 1933年11月11日発・広田外相より在モスクワ 大田大使宛, 第307号「7 昭和8年11月6日から昭和8年12月28日」JACAR: B02031844600, 新疆政況並事情関係雑纂 第二卷 (A-6-1-3-4_002) (外務省外交史料館)。
- (83) 1933年11月29日発・在モスクワ 大田大使より広田外相宛, 第608号「7 昭和8年11月6日から昭和8年12月28日」JACAR: B02031844600, 新疆政況並事情関係雑纂 第二卷 (A-6-1-3-4_002) (外務省外交史料館)。
- (84) 1934年2月24日発, 2月26日発・在ノヴォシビルスク 小柳雪生領事代理より広田外相宛, 第11号, 第13号, 「2 昭和9年2月4日から昭和9年2月28日」JACAR: B02031845500, 新疆政況並事情関係雑纂 第三卷 (A-6-1-3-4_003) (外務省外交史料館)。太田は旅行を中断されたものの, 途中フルンゼでトルクシブ鉄道に乗り合わせたソ連国営通商機関の自動車運転手から談話を引き出しており, 同地方と新疆の通商は日々盛んになり, 中国人, ドンガン人で来訪する者が甚だ多く, その生活状態はきわめて良いこと, またソ連から新疆への輸出は国営機関が行うが, 新疆よりソ連へは密輸が主であることなどを聞き出している。
- (85) 1936年9月10日発・在上海 川越茂大使より有田八郎外相宛, 第749号, 10月9日発・在南京 須磨弥吉郎総領事より有田外相宛, 第815号, 10月15日付・北平陸軍機関「笹目恒雄西寧牢獄ヨリ救出方依頼信書ノ要略」, 「[昭和11年7月28日] から昭和11年10月15日」JACAR: B02031850700, 新疆政況及事情関係雑纂 第七卷 (A-6-1-3-4_007) (外務省外交史料館)。1936年11月5日付・在鄭州 佐々木高義領事代理より有田外相宛「笹目恒雄ノ内話要領報告ノ件」, 機密公第249号, 「昭和11年10月17日から昭和11年11月9日」JACAR: B02031850800, 新疆政況及事情関係雑纂 第七卷 (A-6-1-3-4_007) (外務省外交史料館)。
- (86) 同上, 10月15日付・北平陸軍機関「笹目恒雄西寧牢獄ヨリ救出方依頼信書ノ要略」。
- (87) 同上。
- (88) 以下, 池田の派遣については, JACAR: B02031854100~4600, 新疆政況並事情関係雑纂/在張家口池田書記生新疆省実地調査関係 (山本光治一行ノ新疆旅行ヲ含ム) (A-6-1-3-4_1) (外務省外交史料館)。
- (89) 同上。
- (90) 拙稿「アフガニスタンをめぐる日本の諜報工作活動 — 1934-1945年を中心に —」『拓殖大学論集 (315) 政治・経済・法律研究』22巻1号, 2019年10月を参照のこと。
- (91) 1936年5月4日付・在カーブル 北田公使より有田外相宛, 外務通訳生 朝倉延寿訳「『アミール』『ホタン』手記 東『トルキスタン』(新疆)事情 (其ノ一)」, 公機密第103号, 「5 昭和11年5月4日から昭和11年5月31日」JACAR: B02031850000, 新疆政況及事情関係雑纂 第六卷 (A-6-1-3-4_006) (外務省外交史料館)。1936年6月15日付・北田公使より有田外相宛, 朝倉通訳生訳「アミール, ホータン手記 西暦1933年(『アラビア』暦1351年)ノ第一革命以降ニ於ケル東『トルキスタン』(新疆)ノ変遷 (其ノ一)」, 公機密第171号, 「6 昭和11年6月1日から昭和11年6月15日」JACAR: B02031850100, 新疆政況及事情関係雑纂 第六卷 (A-6-1-3-4_006) (外務省外交史料館)。
- なお, ムハンマド・エミン・ボグラについては以下の研究がある。清水由里子, 新免康, 鈴木健太郎『ムハンマド・エミン・ボグラ著「東トルキスタン史」の研究』(NIHUプログラム「イスラーム地域研究」東京大学拠点, 2007年), 清水由里子「ムハンマド・エミン・ボグラに関する一考察 — その思想形成の背景と著作『東トルキスタン史』を中心に —」『日本中央アジア学会報』第5号,

2009年3月；Shimizu Yuriko, *The Memoirs of Muhammad Amin Bughra: Autograph Manuscript and Translation* (NIHU Program Islamic Area Studies, TIAS Central Eurasian Research Series No. 6, TIAS: Department of Islamic Area Studies, Center for Evolving Humanities, Graduate School of Humanities and Sociology, The University of Tokyo, 2012); *The Autograph Manuscript of Muhammad Amin Bughra's Sharqī Turkistān Tārikhi, Vol. I and Vol. II*, ed. Shimizu Yuriko (TIAS: Department of Islamic Area Studies, Center for Evolving Humanities, Graduate School of Humanities and Sociology, The University of Tokyo, 2016, 2014). 本稿執筆にあたって、清水氏より上記著作のご提供とボグラの名前表記・発音についてご教示を頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。

- (92) 1937年3月21日付・在カーブル 北田公使より佐藤尚武外相宛「最近ノ新疆情報ニ関スル『アミールホタン』ノ内話報告ノ件」,「昭和12年3月7日から昭和12年3月25日」JACAR: B02031851200, 新疆政況及事情関係雑纂 第七卷 (A-6-1-3-4_007) (外務省外交史料館)。
- (93) 1937年3月28日付・在カーブル 北田公使より佐藤外相宛, 公機密第67号「『最近新疆情報』申達ノ件」,「昭和12年3月28日から昭和12年4月16日」JACAR: B02031851300, 新疆政況及事情関係雑纂 第7卷 (A-6-1-3-4_007) (外務省外交史料館)。
- (94) 1937年3月7日付・在カーブル 北田公使より佐藤尚武外相宛, 公機密第43号,「昭和12年1月16日から昭和12年3月28日」JACAR: B02031851100, 新疆政況及事情関係雑纂 第七卷 (A-6-1-3-4_007) (外務省外交史料館)。
- (95) 1937年4月13日付・在カーブル 北田公使より佐藤外相宛, 公機密第92号,「昭和12年3月28日から昭和12年4月16日」JACAR: B02031851300, 新疆政況及事情関係雑纂 第七卷 (A-6-1-3-4_007) (外務省外交史料館)。
- (96) 1937年10月19日発・在ムンバイ 石川領事より広田外相宛, 第168号 (在カーブル 北田公使の第123号電報を中継送信したもの),「3 昭和12年8月24日から昭和12年12月17日」JACAR: B02031851900, 新疆政況並事情関係雑纂 第八卷 (A-6-1-3-4_008) (外務省外交史料館)。
- (97) 1938年1月15日付・在カーブル 北田公使より広田外相宛, 公機密第13号「最近新疆情報送付ノ件」, 添付の「新疆情報 (昭和13年1月14日接受) 斎藤〔積平〕通訳生訳」,「4 昭和12年12月22日から昭和13年1月16日」JACAR: B02031852000, 新疆政況並事情関係雑纂 第八卷 (A-6-1-3-4_008) (外務省外交史料館)。
- (98) 1937年12月22日付・広田外相より上海ほか在外公館宛「新疆情報送付ニ関スル件」, 機密合第1860号。同日付・石射猪太郎東亞局長より町尻量基軍務局長, 本間雅晴第二部長, 井上成美軍務局長, 野村直邦第三部長宛「新疆情報送付ニ関スル件」, 機密合第5683号。添付の「新疆情報」は1937年5月から10月にかけての北田公電をまとめたもの (コマ番号0370~0396)。「4 昭和12年12月22日から昭和13年1月16日」JACAR: B02031852000, 新疆政況並事情関係雑纂 第八卷 (A-6-1-3-4_008) (外務省外交史料館)。
- (99) 1938年10月1日発・守屋和郎公使より近衛文麿外務大臣宛, 第124号「新疆方面鉄道建設説取調方ノ件」,「8 昭和13年6月2日から昭和13年12月30日」JACAR: B02031852400, 新疆政況並事情関係雑纂 第八卷 (A-6-1-3-4_008) (外務省外交史料館)。
- (100) Richard R. Maconachie, Kabul to Secretary of State for Foreign Affairs, India Office, 19 January 1935, IOR (India Office Records) L/PS/12/2368 PZ418/1935. 同一文書として以下もある。Sir R. Maconachie, Kabul, No. 9, 19 January 1935, FO371/19292 F472/173/10.
- (101) Ibid.
- (102) 広田はこの1月23日の議会演説で次のように述べている。「日本の伝統的なイギリス帝国との親善は今日まで揺るがないままである。私は一方は東アジアで, 他方は西洋で, 地理的に類似の位置を占めているこの2つの海洋国〔the two sea Powers〕がそれぞれの立場を, 思いやりをもって認め合い, 世界のあらゆるところで真心を込めて協力することにより, 全世界の平和という理想に効果的に

奉仕することができる」と信じている」。この演説は英国大使館で直ちに英訳され、イギリス外務省に送られた (Sir F. O. Lindley, Tokyo [to Sir John Simon], No. 50, 24 January 1934, FO371/18185 F883/652/23)。ただしこのとき広田が直接意識していた問題は、日本の綿製品 (綿布) が英領インドに輸出攻勢をかけたことから生じた日印通商摩擦であり、日英情報協力を念頭に置いていたわけではない。

- (103) 荒木大将がフランシス・O・リンドレー英国大使 (Sir Francis Oswald Lindley) を主賓に招いた午餐会での発言。当日リンドレー大使は病気で欠席し、ジェームズ武官のほかマルコム・D・ケネディ 退役大尉 (Captain Malcolm Duncan Kennedy) などが出席した。ケネディは政府暗号学校 (Government Code and Cypher School) に所属し、表向きはジャーナリストでロイター日本特派員をつとめていた。Sir F. O. Lindley, Tokyo to Sir Victor Wellesley, Deputy Under-Secretary for Foreign Affairs, 12 April 1934; Enclosure No.2 Report by Captain Kennedy; Enclosure No.3 Communicated by Captain Kennedy (Questions put by Capt. Kennedy, Answers by General Araki), Tokyo Telegram No. 79; FO371/18176 F2694/316/23.
- (104) Richard R. Maconachie, Kabul to Secretary of State for Foreign Affairs, India Office, 19 January 1935, IOR L/PS/12/2368 PZ418/1935.
- (105) Minutes on Sir R. Maconachie's telegram No.9 of 19th January to Secretary of State for Foreign Affairs, IOR L/PS/12/2368 PZ954/1935.
- (106) John Charles Walton (Political Department, India Office, London) to the Under Secretary of State, Foreign Office, 14 February 1935 (Draft Letter), IOR L/PS/12/2368 PZ954/1935. 同一文書として以下もある。From India Office, No. P. Z. 954/35, 14 February 1935, FO371/19292 F1015/173/10.
- (107) Government of India, Foreign and Political Department, to Secretary of State for India, New Delhi, 9 February 1935, [No.] 365, IOR L/PS/12/2368 PZ954/1935.
- (108) J. C. Walton, India Office to the Under Secretary of State, Foreign Office, No. P. Z. 7219/34, 11 January 1935, FO371/19292 F270/173/10.
- (109) His Majesty's Minister at Kabul to Secretary of State for Foreign Affairs, India Office, 29 March 1935, IOR L/PS/12/2368 PZ2256/1935.
- (110) Ashley Clarke, Foreign Office to the Under-Secretary of State, War Office, Admiralty, Home Office and India Office, 8 April 1940 [Draft], FO371/24724 F2169/23/23.
- (111) 1936年1月、第68回帝国議会 (衆議院) で広田外相が日英関係の諸問題は円満に調整すべきである旨を演説した際、北田と日本公使館員はこれをペルシャ語に翻訳してアフガン政府機関紙『イスラー』に依頼し、全文を掲載してもらうことに成功した。1936年2月25日付・北田公使より広田外相宛、公機密第54号「広田外務大臣ノ議会演説並ニ印度ヲ含ム当方面ノ北支問題ニ伴フ啓発運動ノ件」, 「昭和11年2月25日から昭和12年5月10日」JACAR: B02030483800, 満洲事変 (支那兵ノ満鉄柳条溝爆破ニ因ル日, 支軍衝突関係)ノ華北問題 (日, 支停戦協定及満, 支国境諸懸案解決交渉ヲ含ム)ノ輿論並新聞論調 第二卷 (A-1-1-0-21_27_2_002) (外務省外交史料館)。
- (112) インド政庁は「確実に日本の影響下にあるエージェントがアフガニスタンと新疆の間のインドを越えるルートを使おうとしている」ことを探知していた。エージェントの名前として、例えば Fzal Din が特定されている。Government of India, Foreign and Political Department [, Simla] to Secretary of State for India, 29 August 1935, FO371/19292 F5648/173/10.
- (113) 1937年1月16日発・在ニューデリー 米澤菊二総領事より有田外相宛、第21号〔北田からの報告を代送したもの〕, 「昭和12年1月16日から昭和12年3月28日」JACAR: B02031851100, 新疆政況及事情関係雑纂 第七卷 (A-6-1-3-4_007) (外務省外交史料館)。
- (114) 原文のままではなく、主意を損なわない程度で会話体に再編した。K. P. S. Menon, Foreign and Political Department, New Delhi to H. A. F. Rumbold, India Office, London, 18 January 1937,

- Confidential, D. O. [Demi Official] No. D. 345-X/37, IOR L/PS/12/2368 PZ860/1937.
- (115) From Sir R. Craigie, Tokyo, No. 366, Secret, 29 February 1940, FO371/24708 F1462/193/61.
- (116) R. B. [Richard Austen Butler, Permanent Under-Secretary of State for Foreign Affairs] to Secretary of State [Halifax], 1 April 1940, FO371/24724 F2169/23/23.
- (117) Ashley Clarke, Foreign Office to the Under-Secretary of State, War Office, Admiralty, Home Office and India Office, 8 April 1940 [Draft], FO371/24724 F2169/23/23.
- (118) Ibid.; War Office [to the Under Secretary of State, Foreign Office], No. 027/1256 (M. I. 2), Secret, 24 April 1940, FO371/24724 F2942/23/23.
- (119) A. S. Hutchinson, Home Office to the Under Secretary of State, Foreign Office, 23 May 1940, FO371/24724 F2942/23/23.
- (120) R. Peel, India Office to [H.] Ashley Clarke, 24 May 1940, P. Z. 2051/40, Secret, FO371/24724 F2942/23/23.
- (121) Walter Richmond, Admiralty to the Under Secretary of State, Foreign Office, 25 May 1940, M. 06919/40, Secret and Immediate, FO371/24724 F2942/23/23.
- (122) R. Peel, India Office to [H.] Ashley Clarke, 24 May 1940, P. Z. 2051/40, Secret, FO371/24724 F2942/23/23.
- (123) 秦郁彦編『日本陸海軍総合事典〔第2版〕』（東京大学出版会、2018年第2版第3刷）、407-408頁。
- (124) 竹原潔「阿巴夏及び包頭機関の諸工作について」防衛省防衛研究所戦史研究センター史料室所蔵、文庫—依託—340。竹原は1937年末から39年3月まで駐蒙兵団（のち駐蒙軍）包頭特務機関長（大尉）、1944年9月末から終戦まで駐蒙軍情報部アバガ支部長（中佐）をつとめた。
- (125) ちなみに鈴木住子『チャードルの女』（日本週報社、1959年）には、日本側に林銑十郎大將を後援者とする東トルキスタン独立計画があり、著者も将来の王妃に擬せられて協力したことが書かれている。著者は1941年11月に南京に赴いたのち、帰化城（厚和、現フフホト）を経て北京で終戦を迎えるが、その直前に日本軍と「夫オスマン」らによって内蒙古からハミへ進撃する部隊が極秘裡に編成され、東トルキスタン国を建設する予定であったという。しかしその内容がどこまで真実であるのか明らかではなく、同書については慎重に取り扱う必要がある。
- (126) この点と関連して、参謀本部ロシア班（のちロシア課）でソ連情報の収集分析にあたった林三郎は、ソ連の捕虜（元ソ連軍諜報部員の少佐）から「極東ソ連の国境警備は嚴重をきわめるが、新疆省方面の国境警備は必ずしも嚴重ではないから、この方面からソ連へ潜入しようと思えば比較的容易であろう」と聞いた。その際、林は、極東ソ連正面に関する限り、この情報はその通りだと考える一方、「われわれには新疆省方面の状況はわからなかった」と回想している（林三郎「われわれはどのように対ソ情報勤務をやったか」、防衛研究所戦史研究センター史料室所蔵、中央—軍事行政その他—151）。参謀本部に新疆情報が十分上がっていなかったことがうかがえ、そうした中で新疆工作を構想できるような余裕はなかったのではないかと考えられる。

（原稿受付 2022年6月22日）